

インデックスファンドTSP

追加型投信／国内／株式／インデックス型

◆この目論見書により行なう「インデックスファンドTSP」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2023年11月13日に関東財務局長に提出しており、2023年11月14日にその効力が発生しております。

有価証券届出書提出日	: 2023年11月13日
発行者名	: 日興アセットマネジメント株式会社
代表者の役職氏名	: 代表取締役社長 ステファニー・ドゥルーズ
本店の所在の場所	: 東京都港区赤坂九丁目7番1号
有価証券届出書（訂正届出書を含みます。） の写しを縦覧に供する場所	: 該当事項はありません。

設定・運用は

日興アセットマネジメント

投資信託は、金融機関の預金や保険契約とは商品性が異なります。

- 投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託は、元金および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託をご購入されたお客様は、投資した資産の価値の減少を含むリスクを負います。

－ 目 次 －

	頁
第一部【証券情報】	1
第二部【ファンド情報】	3
第1【ファンドの状況】	3
第2【管理及び運営】	29
第3【ファンドの経理状況】	34
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	118
第三部【委託会社等の情報】	119
約款	163

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

インデックスファンドTSP（以下「ファンド」といいます。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

※ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「(8) 申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

(5)【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は2.2%（税抜2%）が上限となっております。

(6)【申込単位】

販売会社の照会先にお問い合わせください。

(7)【申込期間】

2023年11月14日から2024年5月13日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9)【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

- ① ファンドの目的
わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、TOPIX（東証株価指数）配当込みの動きに連動する投資成果をめざします。
- ② ファンドの基本的性格
- 1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
追加型投信	海外	債券	
	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

◇追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

◇国内

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド	日経225
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		ファンド・オブ・ ファンズ
	年12回 (毎月)	アジア		
		オセアニア		
日々	中南米	その他 ()		
不動産投信	その他 ()		アフリカ	
	その他資産 (投資信託証券(株 式 一般))		中近東 (中東)	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマー ジング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

◇その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産 (収益の源泉)」においては、「株式」に分類されます。

◇年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

◇日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託 (ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。) を投資対象として投資するものをいいます。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

③ ファンドの特色

1 TOPIX (東証株価指数) 配当込みの動きに連動する投資成果をめざします。

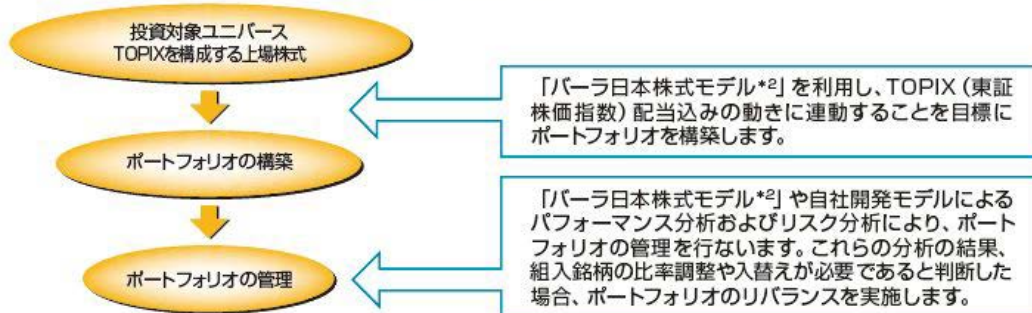
- ・主として、「インデックス マザーファンド TOPIX」への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている株式*1に投資を行ない、TOPIX(東証株価指数)配当込みの動きに連動する投資成果をめざします。
- ・*1 TOPIX(東証株価指数)を構成する上場株式となります。
- ・中長期にわたって保有することで、日本経済の成長を享受することが期待できます。

・TOPIX (東証株価指数) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、指数採用銘柄の浮動株調整後の時価総額を指数化したものです。

2 株式の実質組入比率は高位を保ちます。

株式組入比率(マザーファンドにおいて保有する株式を含みます。)は、原則として高位を維持します。したがって、基準価額は大きく変動することがあります。

<「インデックス マザーファンド TOPIX」の運用プロセス>



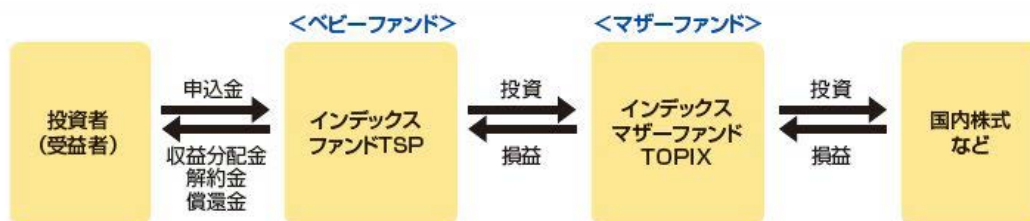
*2 市場の動きや株価指標、ポートフォリオ固有の特性などからリスク・リターン分析や管理、ポートフォリオ構築を行なうツールです。
 ※上記は、2023年8月末現在のプロセスであり、将来変更となる場合があります。

なお、当ファンドの基準価額とTOPIX (東証株価指数) 配当込みの動きのカイ離は、主として信託報酬の費用負担、組入銘柄の選定に伴う影響などにより生じます。

- ・TOPIXの指数値およびTOPIXに係る商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- ・JPXは、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXに係る商標もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ・JPXは、TOPIXの指数値およびTOPIXに係る商標または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・JPXは、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではありません。
- ・JPXは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ・JPXは、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ・以上の項目に限らず、JPXは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

ファンドの仕組み

当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



- (主な投資制限) ・株式への実質投資割合には制限を設けません。
 ・外貨資産への投資は行ないません。
- (分配方針) 毎決算時に、利子・配当等収益を中心に分配を行ないますが、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

④ 信託金限度額

- ・ 1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

1986年2月13日

- ・ ファンドの信託契約締結、運用開始

2001年10月26日

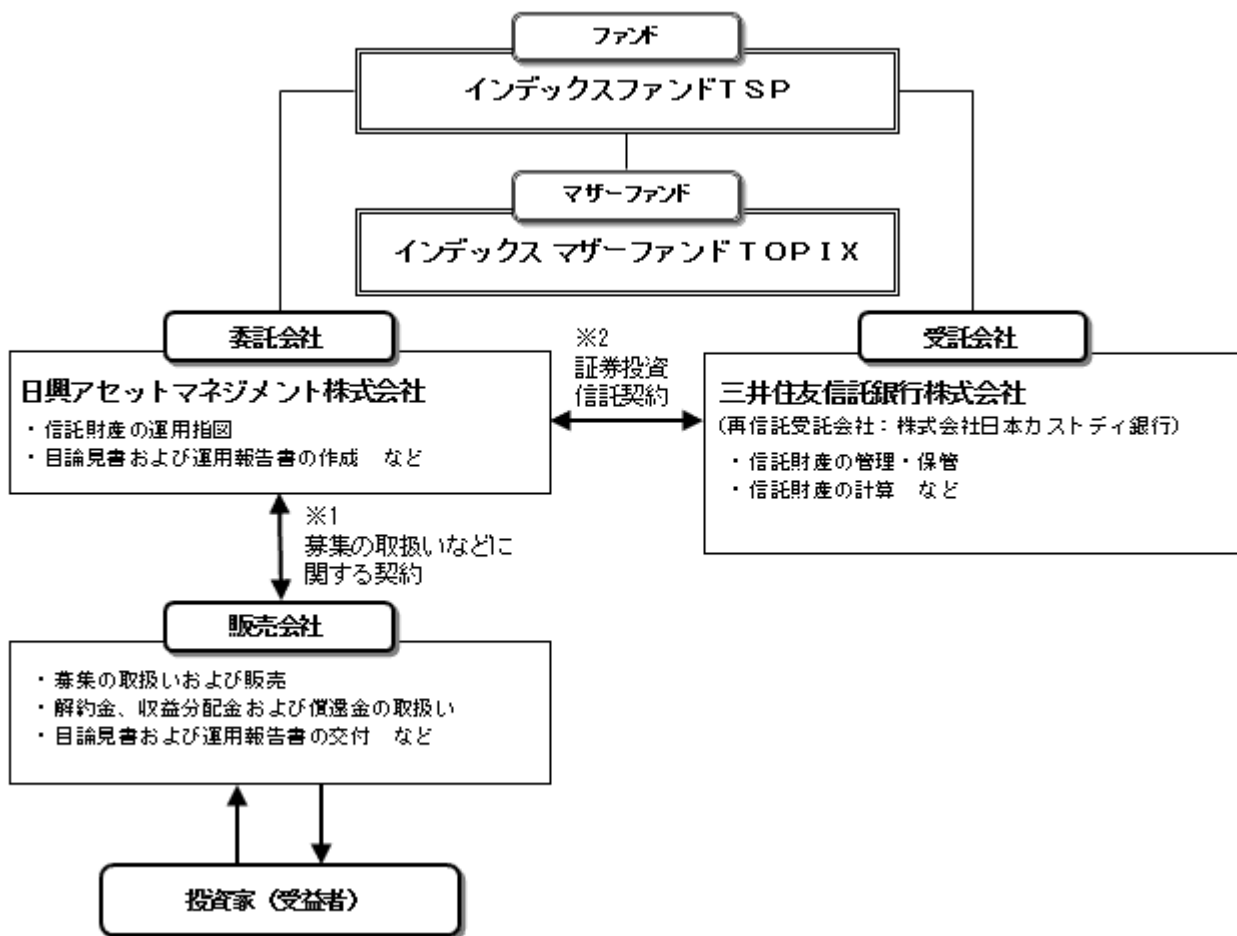
- ・ ファミリーファンド方式の導入

2002年11月13日

- ・ 信託期間を無期限に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

① ファンドの仕組み



※1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。

※2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

② 委託会社の概況（2023年8月末現在）

1) 資本金

17,363 百万円

2) 沿革

1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	192,211,000株	97.562%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・「インデックス マザーファンド TOP I X」受益証券に投資を行なうとともに、わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、TOP I X（東証株価指数）配当込みの動きに連動した投資成果をめざします。
- ・投資成果をTOP I X（東証株価指数）配当込みの動きにできるだけ連動させるため、株式（マザーファンドにおいて保有する株式を含みます。）への投資にあたっては、「バーラ日本株式モデル」に従い次のポートフォリオ管理を行ないます。
 - ①投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行ないます。
 - ②資金の流出入に伴う売買にあたっては、最適ポートフォリオと信託財産のポートフォリオのカイ離を縮小するように売買を行ないます。
 - ③株式の組入比率は、高位を保ちます。
- ・株式以外の資産への実質投資割合（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした割合を含みます。）は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

<インデックスファンドTSP>

「インデックス マザーファンド TOP I X」受益証券ならびにわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

- ① 投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。
 - 1) 有価証券
 - 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条の2および第20条の6に定めるものに限りま。）
 - 3) 金銭債権
 - 4) 約束手形
 - 5) 為替手形
- ② 主として「インデックス マザーファンド TOP I X」受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。
 - 1) 株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
 - 2) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
 - 3) 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2)の証券の性質を有するもの
 - 4) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、マザーファンドの受益証券を除きます。）
 - 5) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）のうち投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）に類する証券以外のもの
 - 6) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りま。）
 - 7) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券

に表示されるべきもの

- ③ 次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
- 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- ④ 次の取引ができます。
- 1) 信用取引
 - 2) 先物取引等
 - 3) スワップ取引
 - 4) 有価証券の貸付
 - 5) 資金の借入

<インデックス マザーファンド TOPIX>

わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

- ① 投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。
- 1) 有価証券
 - 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第17条および第18条に定めるものに限りません。）
 - 3) 金銭債権
 - 4) 約束手形
 - 5) 為替手形
- ② 主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。
- 1) 株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
 - 2) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
 - 3) 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2)の証券の性質を有するもの
 - 4) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 - 5) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）のうち投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）に類する証券以外のもの
 - 6) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
 - 7) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- ③ 次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
- 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- ④ 次の取引ができます。
- 1) 信用取引
 - 2) 先物取引等
 - 3) スワップ取引
 - 4) 有価証券の貸付

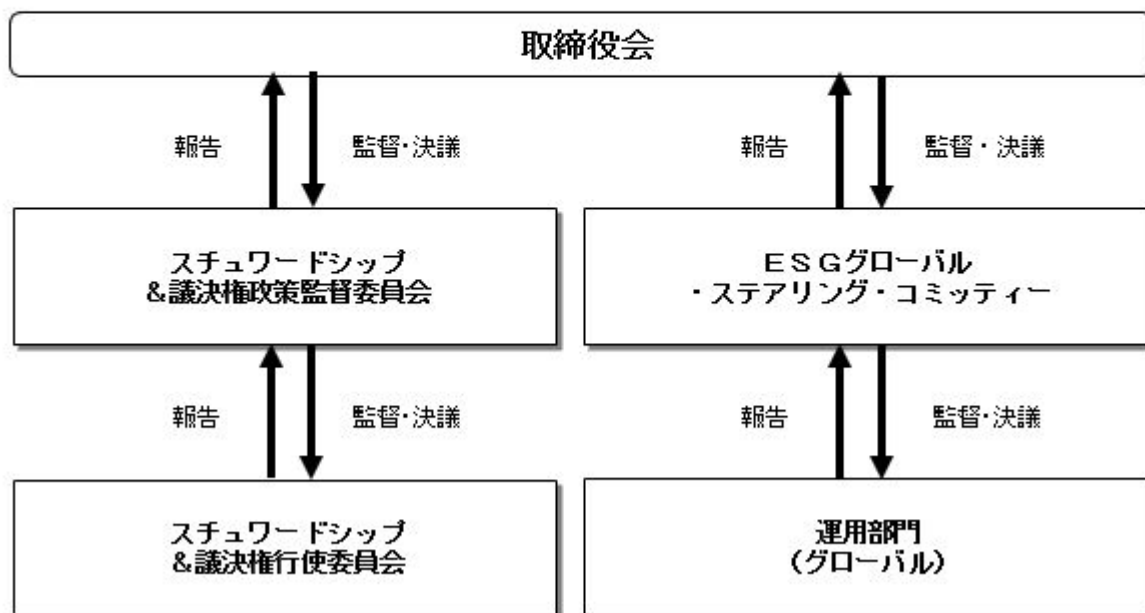
◆投資対象とするマザーファンドの概要
 <インデックス マザーファンド TOPIX>

運用の基本方針	
基本方針	わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、TOPIX（東証株価指数）配当込みの動きに連動する投資成果をめざします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・投資成果をTOPIX（東証株価指数）配当込みの動きにできるだけ連動させるため、「パーラ日本株式モデル」に従い次のポートフォリオ管理を行いません。 ①投資対象銘柄の中から、原則として 200 銘柄以上に分散投資を行いません。 ②資金の流出入に伴う売買にあたっては、最適ポートフォリオと信託財産のポートフォリオのカイ離を縮小するように売買を行いません。 ③株式の組入比率は、高位を保ちます。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の 50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の 5%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 100 分の 10、合計で 100 分の 20 を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2001 年 10 月 26 日設定）
決算日	毎年 2 月 12 日（休業日の場合は翌営業日）

◆投資家としてのESG/フィデューシャリー・デューティー

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行なうこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



※上記体制は 2023 年 8 月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

① 収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

利子・配当等収益を中心に分配を行ないますが、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

② 収益分配金の支払い

<分配金再投資コース>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

<分配金受取りコース>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

(5) 【投資制限】

① 約款に定める投資制限

<インデックスファンドTSP>

1) 株式への実質投資割合には制限を設けません。

2) 投資することを指図する株式は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

3) 投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

4) 外貨建資産への投資は行ないません。

5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

イ) 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券

ロ) 株式分割により取得する株券

ハ) 有償増資により取得する株券

ニ) 売り出しにより取得する株券

ホ) 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）の新株予約権に限り）の行使により取得可能な株券

ヘ) 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権行使ならびに信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債の新株予約権ホ)に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

6) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券指数等先物取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

7) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに約款第17条第2項

第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されるものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

- ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第17条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 - ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ約款で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- 8) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- 9) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式の貸付の指図をすることができます。株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
- 10) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て(解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
- イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
 - ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
 - ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
- 11) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 12) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

<インデックス マザーファンド TOPIX>

- 1) 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式は、金融商品取引所が開設する市場に上場(金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。)されている株式等の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。
- 3) 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資は行ないません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - イ) 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 - ロ) 株式分割により取得する株券
 - ハ) 有償増資により取得する株券
 - ニ) 売り出しにより取得する株券

- 6) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券指数等先物取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 7) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
- イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が 1 年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに約款第 13 条第 2 項第 1 号から第 4 号に掲げる金融商品で運用されるものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
- ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第 13 条第 2 項第 1 号から第 4 号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
- ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の 5%を上回らない範囲内とし、且つ約款で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の 5%を上回らない範囲内とします。
- 8) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 9) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式の貸付の指図をすることができます。株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の 50%を超えないものとします。
- 10) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 11) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 100 分の 10、合計で 100 分の 20 を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
- ② 法令による投資制限
同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）
同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3 【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

① 価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価

格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

② 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

③ 信用リスク

- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

< T O P I X（東証株価指数）配当込みと基準価額の主な乖離要因 >

当ファンドは、基準価額の変動率を T O P I X（東証株価指数）配当込みの変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をお約束できるものではありません。

- ・ T O P I X（東証株価指数）の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること。また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・ 分配原資となる組入銘柄の配当金受け取りと、当ファンドの分配金支払いのタイミングや金額が完全には一致しないこと。
- ・ 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きと T O P I X（東証株価指数）の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。
- ・ 有価証券の貸付による品貸料が発生すること。

< その他の留意事項 >

・ システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・ 投資対象とする投資信託証券に関する事項

ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

・ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・ 基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

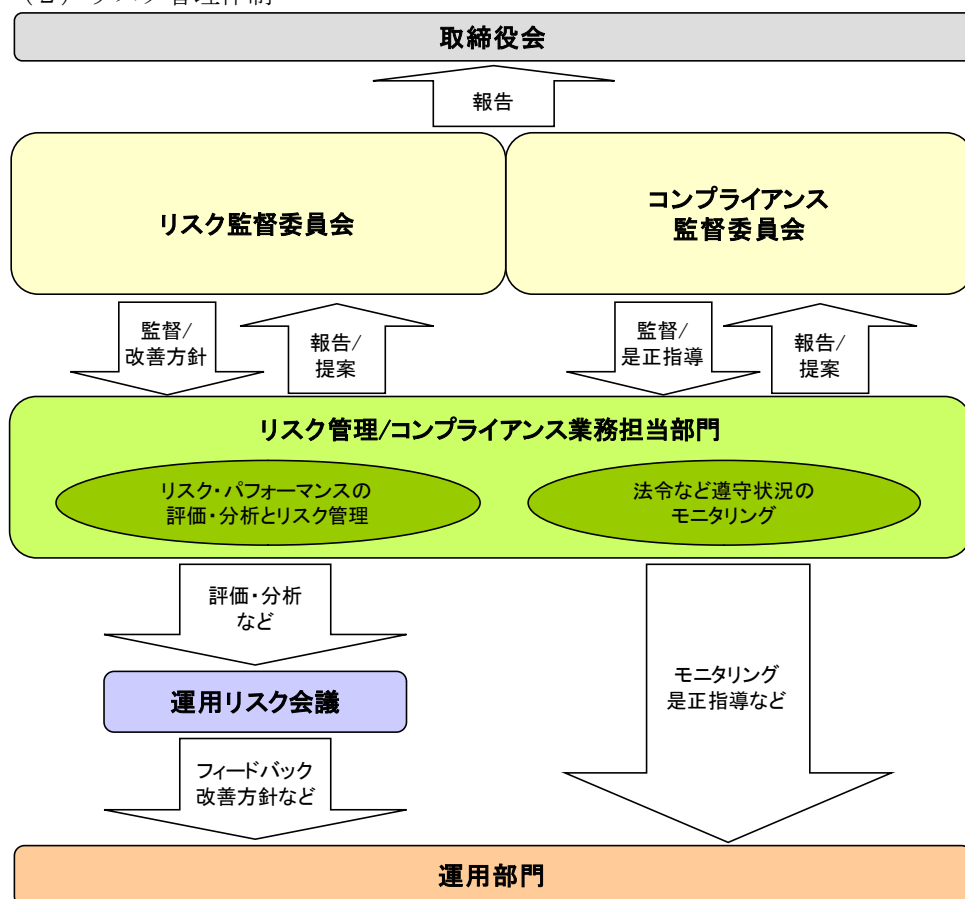
・ 運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額が乖離する可能性があります。

・ 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



■全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク（流動性リスクを含む）、市場リスク、カウンターパーティーリスク、オペレーショナルリスク（事務リスクを含む）など）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

■運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

■法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

※上記体制は2023年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	5.8%	6.5%	14.8%	5.6%	-0.5%	2.9%	3.2%
最大値	41.4%	42.1%	59.8%	62.7%	5.4%	7.9%	21.5%
最小値	-16.5%	-16.0%	-12.4%	-19.4%	-5.5%	-6.1%	-8.8%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株 ……TOPIX(東証株価指数)配当込み
 先進国株 ……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株 ……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2018年9月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

日本国債 ……NOMURA-BPI国債
 先進国債 ……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債 ……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ヘッジなし、円ベース)

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

TOPIX（東証株価指数）配当込み

当指数は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

当指数は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

当指数は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「NFRC」）が公表している指数で、その知的財産権は NFRC に帰属します。なお、NFRC は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。当指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は2.2%（税抜2%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- ・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

(2) 【換金（解約）手数料】

- ① 換金手数料
ありません。
- ② 信託財産留保額
ありません。

(3) 【信託報酬等】

- ① 信託報酬
信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年 0.572%（税抜 0.52%）以内の率を乗じて得た額とします。
- ② 信託報酬の配分
信託報酬（有価証券届出書提出日現在）の配分（年率）は、以下の通りとします。

販売会社毎の純資産総額	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率			
	合計	委託会社	販売会社	受託会社
1,000 億円以下の部分	0.52%	0.22%	0.20%	0.10%
1,000 億円超の部分		0.17%	0.25%	

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

- ③ 支払時期
信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

- ① 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。
- ② 信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。
- ③ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

<投資対象とするマザーファンドに係る費用>

- ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

※監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）の適用対象です。

※2024年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。上記は、2023年9月末現在のものです。税法が改正された場合などには、変更される場合があります。

① 個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）*については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

※解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

※確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニア NISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※2024年1月1日以降、NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となり、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

② 法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

※買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

③ 個別元本

- 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

④ 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

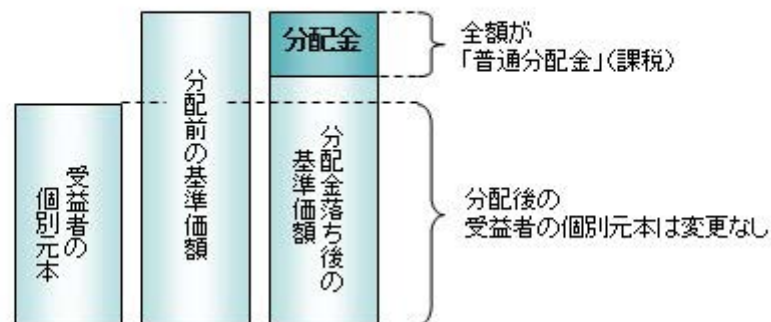
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

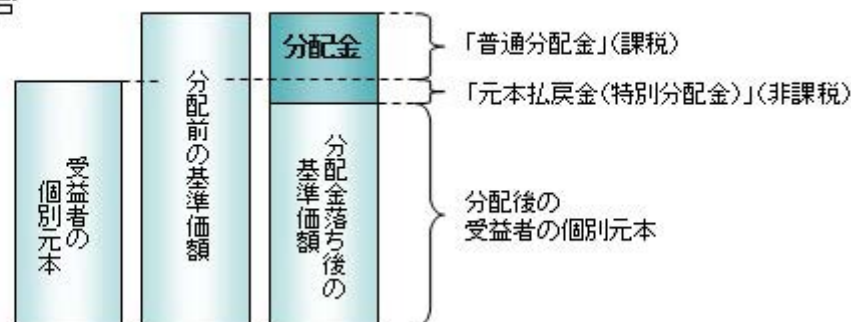
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は 2023 年 11 月 13 日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【インデックスファンドTSP】

以下の運用状況は2023年8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	26,248,427,303	98.45
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	—	413,100,968	1.55
合計(純資産総額)		26,661,528,271	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	419,490,000	1.57

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	インデックス マザーファンド T O P I X	8,183,198,436	2.6947	22,051,365,391	3.2076	26,248,427,303	98.45

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.45
合計	98.45

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等(円)	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物 2023年09月	買建	18	日本円	409,879,900	419,490,000	1.57

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

期別	純資産総額 (百万円)		1口当たり純資産額 (円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第28 計算期間末 (2014年 2月 12日)	26,006	26,338	0.6275	0.6355
第29 計算期間末 (2015年 2月 12日)	27,404	27,771	0.7464	0.7564
第30 計算期間末 (2016年 2月 12日)	20,550	20,885	0.6143	0.6243
第31 計算期間末 (2017年 2月 13日)	24,644	24,951	0.8013	0.8113
第32 計算期間末 (2018年 2月 13日)	23,554	23,873	0.8864	0.8984
第33 計算期間末 (2019年 2月 12日)	21,725	22,046	0.8132	0.8252
第34 計算期間末 (2020年 2月 12日)	21,993	22,338	0.8920	0.9060
第35 計算期間末 (2021年 2月 12日)	22,391	22,792	1.0041	1.0221
第36 計算期間末 (2022年 2月 14日)	21,932	22,238	1.0039	1.0179
第37 計算期間末 (2023年 2月 13日)	22,808	23,251	1.0301	1.0501
2022年 8月末日	22,837	—	1.0319	—
9月末日	21,596	—	0.9748	—
10月末日	22,750	—	1.0240	—
11月末日	23,156	—	1.0537	—
12月末日	22,249	—	1.0051	—
2023年 1月末日	23,229	—	1.0490	—
2月末日	23,281	—	1.0383	—
3月末日	23,673	—	1.0555	—
4月末日	24,201	—	1.0834	—
5月末日	24,692	—	1.1221	—
6月末日	26,150	—	1.2064	—
7月末日	26,544	—	1.2238	—
8月末日	26,661	—	1.2284	—

② 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金 (円)
第28期	2013年 2月 13日～2014年 2月 12日	0.0080
第29期	2014年 2月 13日～2015年 2月 12日	0.0100
第30期	2015年 2月 13日～2016年 2月 12日	0.0100
第31期	2016年 2月 13日～2017年 2月 13日	0.0100
第32期	2017年 2月 14日～2018年 2月 13日	0.0120
第33期	2018年 2月 14日～2019年 2月 12日	0.0120

第34期	2019年2月13日～2020年2月12日	0.0140
第35期	2020年2月13日～2021年2月12日	0.0180
第36期	2021年2月13日～2022年2月14日	0.0140
第37期	2022年2月15日～2023年2月13日	0.0200
当中間期	2023年2月14日～2023年8月13日	—

③【収益率の推移】

期	期間	収益率 (%)
第28期	2013年2月13日～2014年2月12日	27.61
第29期	2014年2月13日～2015年2月12日	20.54
第30期	2015年2月13日～2016年2月12日	△16.36
第31期	2016年2月13日～2017年2月13日	32.07
第32期	2017年2月14日～2018年2月13日	12.12
第33期	2018年2月14日～2019年2月12日	△6.90
第34期	2019年2月13日～2020年2月12日	11.41
第35期	2020年2月13日～2021年2月12日	14.59
第36期	2021年2月13日～2022年2月14日	1.37
第37期	2022年2月15日～2023年2月13日	4.60
当中間期	2023年2月14日～2023年8月13日	17.81

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4)【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)
第28期	2013年2月13日～2014年2月12日	13,799,258,867	22,968,753,955
第29期	2014年2月13日～2015年2月12日	6,408,687,971	11,137,684,985
第30期	2015年2月13日～2016年2月12日	6,211,940,096	9,472,751,226
第31期	2016年2月13日～2017年2月13日	3,331,269,772	6,027,353,049
第32期	2017年2月14日～2018年2月13日	6,031,038,498	10,213,544,441
第33期	2018年2月14日～2019年2月12日	3,915,213,807	3,773,318,387
第34期	2019年2月13日～2020年2月12日	2,511,981,095	4,570,922,254
第35期	2020年2月13日～2021年2月12日	2,282,429,644	4,640,604,376
第36期	2021年2月13日～2022年2月14日	2,597,004,935	3,047,488,976
第37期	2022年2月15日～2023年2月13日	1,967,192,601	1,673,052,638
当中間期	2023年2月14日～2023年8月13日	1,096,492,193	1,537,854,766

(参考)

インデックス マザーファンド TOPIX

以下の運用状況は2023年8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	52,139,432,700	99.79
コール・ローン等、その他資産 (負債控除後)	—	111,649,353	0.21
合計 (純資産総額)		52,251,082,053	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	116,525,000	0.22

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	863,400	1,881.01	1,624,068,548	2,515.00	2,171,451,000	4.16
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	111,200	11,734.42	1,304,868,204	12,145.00	1,350,524,000	2.58
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	969,900	966.93	937,832,780	1,163.50	1,128,478,650	2.16
日本	株式	キーエンス	電気機器	15,700	59,510.43	934,313,761	60,520.00	950,164,000	1.82
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	5,052,100	154.55	780,814,684	168.30	850,268,430	1.63
日本	株式	日立製作所	電気機器	77,200	7,013.71	541,459,144	9,694.00	748,376,800	1.43
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	110,100	5,774.45	635,766,945	6,681.00	735,578,100	1.41
日本	株式	三菱商事	卸売業	101,400	4,653.77	471,892,916	7,196.00	729,674,400	1.40
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	33,300	15,447.71	514,408,849	21,575.00	718,447,500	1.37
日本	株式	三井物産	卸売業	118,100	3,966.05	468,391,617	5,432.00	641,519,200	1.23
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	139,600	4,180.79	583,639,206	4,508.00	629,316,800	1.20
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	119,700	4,375.20	523,712,410	5,220.00	624,834,000	1.20
日本	株式	任天堂	その他製品	99,300	5,239.72	520,304,466	6,267.00	622,313,100	1.19
日本	株式	信越化学工業	化学	130,900	3,860.92	505,394,939	4,659.00	609,863,100	1.17
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	127,800	3,333.21	425,984,450	4,703.00	601,043,400	1.15
日本	株式	第一三共	医薬品	137,400	4,178.64	574,145,748	4,299.00	590,682,600	1.13
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	102,500	4,159.28	426,326,925	5,472.00	560,880,000	1.07

日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	224,000	2,107.48	472,076,584	2,410.00	539,840,000	1.03
日本	株式	HOYA	精密機器	33,300	13,736.87	457,438,002	16,155.00	537,961,500	1.03
日本	株式	KDDI	情報・通信業	121,900	3,995.56	487,059,322	4,325.00	527,217,500	1.01
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	77,800	5,820.31	452,820,181	6,545.00	509,201,000	0.97
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	153,100	2,690.79	411,960,849	3,227.00	494,053,700	0.95
日本	株式	ダイキン工業	機械	19,000	23,028.41	437,539,950	25,225.00	479,275,000	0.92
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	85,600	4,295.75	367,716,796	5,249.00	449,314,400	0.86
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	253,500	1,526.23	386,901,678	1,670.00	423,345,000	0.81
日本	株式	村田製作所	電気機器	47,700	7,514.23	358,429,001	8,185.00	390,424,500	0.75
日本	株式	SMC	機械	5,100	67,749.71	345,523,521	70,600.00	360,060,000	0.69
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	57,300	6,040.94	346,146,290	5,981.00	342,711,300	0.66
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	149,000	1,918.09	285,796,254	2,214.50	329,960,500	0.63
日本	株式	デンソー	輸送用機器	32,400	7,291.95	236,259,383	9,959.00	322,671,600	0.62

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.36
		建設業	2.09
		食料品	3.38
		繊維製品	0.42
		パルプ・紙	0.17
		化学	5.96
		医薬品	5.12
		石油・石炭製品	0.46
		ゴム製品	0.69
		ガラス・土石製品	0.69
		鉄鋼	0.98
		非鉄金属	0.66
		金属製品	0.52
		機械	5.49
		電気機器	17.28
		輸送用機器	8.33
		精密機器	2.39
		その他製品	2.28
		電気・ガス業	1.38
		陸運業	2.96
		海運業	0.66
		空運業	0.49
倉庫・運輸関連業	0.14		

	情報・通信業	8.08
	卸売業	6.82
	小売業	4.36
	銀行業	6.58
	証券、商品先物取引業	0.74
	保険業	2.25
	その他金融業	1.16
	不動産業	1.87
	サービス業	4.91
合 計		99.79

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物 2023年09月	買建	5	日本円	112,212,750	116,525,000	0.22

(注) 先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

運用実績

2023年8月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額……………12,284円
純資産総額……………266.61億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2013年8月末の基準価額を起点として指数化しています。
※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月	2023年2月	設定来累計
120円	140円	180円	140円	200円	5,080円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
株式	100.0%
うち先物	1.8%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	1.8%
外貨建資産	0.0%

※当ファンドの実質組入比率です。

<株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	17.3%
2	輸送用機器	8.3%
3	情報・通信業	8.1%
4	卸売業	6.8%
5	銀行業	6.6%

※マザーファンドの対組入株式時価総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数:2,108銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.16%
2	ソニーグループ	電気機器	2.58%
3	三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	2.16%
4	キーエンス	電気機器	1.82%
5	日本電信電話	情報・通信業	1.63%
6	日立製作所	電気機器	1.43%
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.41%
8	三菱商事	卸売業	1.40%
9	東京エレクトロン	電気機器	1.37%
10	三井物産	卸売業	1.23%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※2023年は、2023年8月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(4) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(5) 申込金額

取得申込受付日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(6) 申込単位

販売会社の照会先にお問い合わせください。

(7) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(8) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所^{*}における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

※金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

(9) 償還乗換

- ・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができます場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

(10) 乗換優遇

受益者は、信託期間終了日の1年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができます場合があります。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

＜解約請求による換金＞

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約価額

解約請求受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(5) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。
※税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。
詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(6) 解約単位

1口単位

※販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(7) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

(8) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

<買取請求による換金>

(1) 買取りの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 買取制限

ファンドの規模および商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の買取りには受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 買取価額

買取請求受付日の基準価額から、当該買取りを行なう販売会社に係る源泉徴収税額に相当する金額を控除した価額となります。なお、一定の要件の下では、買取請求受付日の基準価額となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(5) 手取額

1口当たりの手取額は、当該買取価額となります。

(6) 買取単位

1口単位

※販売会社によっては、買取単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(7) 受付の中止および取消

- ・販売会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて買取りを中止すること、および既に受け付けた買取りを取り消すことができます。
- ・買取請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして取り扱います。

3 【資産管理等の概要】

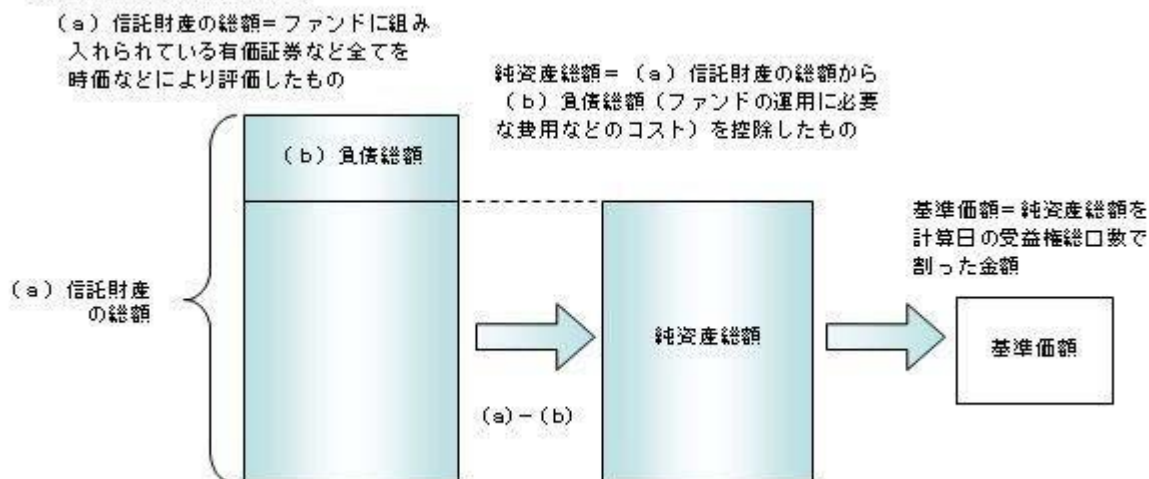
(1) 【資産の評価】

① 基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。

- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



② 有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

◇マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

◇国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

③ 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（1986年2月13日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年2月13日から翌年2月12日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

① 信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。

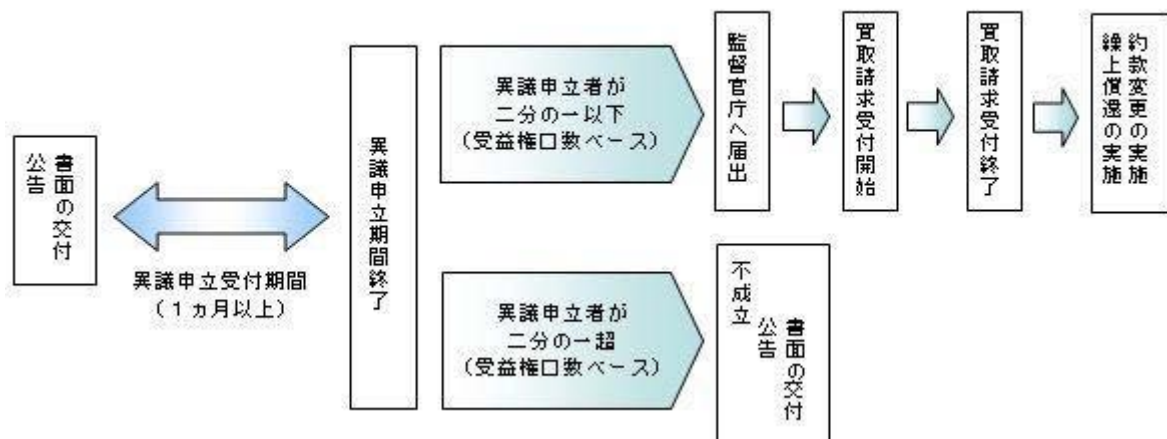
イ) 受益者の解約により受益権の口数が10億口を下回るようになった場合

ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

ハ) 対象インデックスが改廃の場合

- ニ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
 - 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
 - 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
 - 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- ② 償還金について
- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
 - ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。
- ③ 信託約款の変更
- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
 - 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
 - 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
 - 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。
- ④ 異議の申立て
- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるとときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
 - 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行わない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
 - 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



- ⑤ 公告
公告は日本経済新聞に掲載します。

⑥ 運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

⑦ 関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期計算期間(2022年2月15日から2023年2月13日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年4月26日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 榎原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックスファンドTSPの2022年2月15日から2023年2月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インデックスファンドTSPの2023年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

1 【財務諸表】

【インデックスファンドTSP】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 36 期 2022 年 2 月 14 日現在	第 37 期 2023 年 2 月 13 日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	522,833,701	610,111,097
親投資信託受益証券	21,777,460,360	22,690,420,454
派生商品評価勘定	4,324,500	1,263,900
未収入金	9,000,000	9,823,400
差入委託証拠金	19,800,000	23,490,000
流動資産合計	22,333,418,561	23,335,108,851
資産合計		
22,333,418,561		
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	6,195,500	1,416,550
前受金	4,255,000	7,070,000
未払金	2,189,400	-
未払収益分配金	305,873,884	442,845,491
未払解約金	14,596,948	9,140,102
未払受託者報酬	12,915,040	12,647,335
未払委託者報酬	54,243,427	53,119,084
未払利息	135	617
その他未払費用	516,540	505,836
流動負債合計	400,785,874	526,745,015
負債合計		
400,785,874		
純資産の部		
元本等		
元本	21,848,134,612	22,142,274,575
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	84,498,075	666,089,261
(分配準備積立金)	5,569,914,005	5,666,991,996
元本等合計	21,932,632,687	22,808,363,836
純資産合計		
21,932,632,687		
負債純資産合計		
22,333,418,561		
23,335,108,851		

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 36 期		第 37 期	
	自 2021 年 2 月 13 日	至 2022 年 2 月 14 日	自 2022 年 2 月 15 日	至 2023 年 2 月 13 日
営業収益				
受取利息		62		340
有価証券売買等損益		470,782,504		1,153,960,094
派生商品取引等損益		20,586,550		23,867,750
営業収益合計		491,369,116		1,177,828,184
営業費用				
支払利息		45,232		86,398
受託者報酬		25,269,982		24,521,331
委託者報酬		106,134,436		102,990,114
その他費用		1,010,682		980,739
営業費用合計		132,460,332		128,578,582
営業利益又は営業損失(△)		358,908,784		1,049,249,602
経常利益又は経常損失(△)		358,908,784		1,049,249,602
当期純利益又は当期純損失(△)		358,908,784		1,049,249,602
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)		99,542,011		29,244,622
期首剰余金又は期首欠損金(△)		92,482,882		84,498,075
剰余金増加額又は欠損金減少額		52,852,165		10,251,518
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		52,852,165		10,251,518
剰余金減少額又は欠損金増加額		14,329,861		5,819,821
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		14,329,861		5,819,821
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		305,873,884		442,845,491
期末剰余金又は期末欠損金(△)		84,498,075		666,089,261

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年2月13日から翌年2月12日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものとしたしますので、当計算期間は2022年2月15日から2023年2月13日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第36期 2022年2月14日現在	第37期 2023年2月13日現在
1. 期首元本額	22,298,618,653円	21,848,134,612円
期中追加設定元本額	2,597,004,935円	1,967,192,601円
期中一部解約元本額	3,047,488,976円	1,673,052,638円
2. 受益権の総数	21,848,134,612口	22,142,274,575口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第36期 自2021年2月13日 至2022年2月14日		第37期 自2022年2月15日 至2023年2月13日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	339,145,942円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	518,184,087円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	427,858,656円
C 信託約款に定める収益調整金	12,353,155,678円	C 信託約款に定める収益調整金	13,005,443,474円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	5,536,641,947円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	5,163,794,744円
E 分配対象収益 (A+B+C+D)	18,228,943,567円	E 分配対象収益 (A+B+C+D)	19,115,280,961円
F 分配対象収益(1万口当たり)	8,343円	F 分配対象収益(1万口当たり)	8,632円
G 分配金額	305,873,884円	G 分配金額	442,845,491円
H 分配金額(1万口当たり)	140円	H 分配金額(1万口当たり)	200円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	第36期 自2021年2月13日 至2022年2月14日	第37期 自2022年2月15日 至2023年2月13日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動	同左

	性リスク、信用リスク等があります。	
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

	第 36 期 2022 年 2 月 14 日現在	第 37 期 2023 年 2 月 13 日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

第 36 期 (2022 年 2 月 14 日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	362,915,193
合計	362,915,193

第 37 期 (2023 年 2 月 13 日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,107,737,305
合計	1,107,737,305

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

第 36 期 (2022 年 2 月 14 日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				

	買建	388,260,000	—	386,400,000	△1,860,000
	合計	388,260,000	—	386,400,000	△1,860,000

第37期（2023年2月13日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	454,965,000	—	454,825,000	△140,000
	合計	454,965,000	—	454,825,000	△140,000

（注）1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第36期 2022年2月14日現在		第37期 2023年2月13日現在	
1口当たり純資産額	1.0039円	1口当たり純資産額	1.0301円
(1万口当たり純資産額)	(10,039円)	(1万口当たり純資産額)	(10,301円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	インデックス マザーファンド TOPIX	8,462,469,867	22,690,420,454	
	合計	8,462,469,867	22,690,420,454	

（注）券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

当ファンドは、「インデックス マザーファンド TOPIX」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

(参考)

インデックス マザーファンド TOPIX

貸借対照表

(単位：円)

	2022年2月14日現在	2023年2月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	71,698,342	59,760,477
株式	42,965,078,130	44,515,646,170
派生商品評価勘定	-	3,526,700
未収入金	377,285	-
未収配当金	64,838,067	77,749,967
前払金	1,440,000	-
流動資産合計	43,103,431,824	44,656,683,314
資産合計	43,103,431,824	44,656,683,314
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,483,300	-
前受金	-	4,010,000
未払解約金	30,132,506	19,369,052
未払利息	18	60
流動負債合計	33,615,824	23,379,112
負債合計	33,615,824	23,379,112
純資産の部		
元本等		
元本	16,903,182,316	16,646,197,644
剰余金		
剰余金又は欠損金(△)	26,166,633,684	27,987,106,558
元本等合計	43,069,816,000	44,633,304,202
純資産合計	43,069,816,000	44,633,304,202
負債純資産合計	43,103,431,824	44,656,683,314

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		2022年2月14日現在	2023年2月13日現在
1.	期首	2021年2月13日	2022年2月15日
	期首元本額	17,193,201,813円	16,903,182,316円
	期首からの追加設定元本額	1,926,950,157円	1,933,506,057円
	期首からの一部解約元本額	2,216,969,654円	2,190,490,729円
	元本の内訳 ※		
	インデックスファンドTSP	8,546,883,972円	8,462,469,867円
	財形株投（一般財形30）	12,793,178円	11,983,116円
	財形株投（一般財形50）	37,947,934円	35,760,171円
	財形株投（年金・住宅財形30）	27,459,296円	27,623,621円
	インデックスファンドTOPIX（日本株式）	7,752,005,779円	7,563,354,449円
	TOPIXインデックスファンド（個人型年金向け）	486,087,664円	513,442,872円
	時間分散型バランスファンド（安定指向）2016-08	24,570,449円	19,237,955円
	時間分散型バランスファンド（安定指向）2016-11	7,938,017円	6,208,760円
時間分散型バランスファンド（安定指向）2017-02	7,496,027円	6,116,833円	
計	16,903,182,316円	16,646,197,644円	
2.	受益権の総数	16,903,182,316口	16,646,197,644口
3.	担保資産		
	デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。 株式	506,809,000円	523,031,000円

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	自 2021年2月13日 至 2022年2月14日	自 2022年2月15日 至 2023年2月13日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係	当ファンドが運用する主な有価証券は、	同左

るリスク	「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

	2022年 2月 14日現在	2023年 2月 13日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

(2022年 2月 14日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	6,581,689
合計	6,581,689

(2023年 2月 13日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,126,274,737
合計	1,126,274,737

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日まで

に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(2022年2月14日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	119,400,000	—	115,920,000	△3,480,000
合計		119,400,000	—	115,920,000	△3,480,000

(2023年2月13日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	115,120,000	—	118,650,000	3,530,000
合計		115,120,000	—	118,650,000	3,530,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2022年2月14日現在		2023年2月13日現在	
1口当たり純資産額	2,5480円	1口当たり純資産額	2,6813円
(1万口当たり純資産額)	(25,480円)	(1万口当たり純資産額)	(26,813円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	800	3,625.00	2,900,000	
ニッセイ	21,900	524.00	11,475,600	

マルハニチロ	3,300	2,374.00	7,834,200
雪国まいたけ	1,900	1,002.00	1,903,800
カネコ種苗	700	1,584.00	1,108,800
サカタのタネ	2,500	4,010.00	10,025,000
ホクト	1,900	1,864.00	3,541,600
ホクリョウ	300	928.00	278,400
住石ホールディングス	3,100	362.00	1,122,200
日鉄鉱業	900	3,415.00	3,073,500
三井松島ホールディングス	1,000	3,605.00	3,605,000
I N P E X	81,200	1,472.00	119,526,400
石油資源開発	2,500	4,630.00	11,575,000
K&Oエナジーグループ	1,000	2,105.00	2,105,000
ショーボンドホールディングス	3,000	5,280.00	15,840,000
ミライト・ワン	7,600	1,477.00	11,225,200
タマホーム	1,400	3,205.00	4,487,000
サンヨーホームズ	300	733.00	219,900
日本アクア	800	952.00	761,600
ファーストコーポレーション	500	712.00	356,000
ベステラ	400	898.00	359,200
キャンディル	300	503.00	150,900
ダイセキ環境ソリューション	400	901.00	360,400
第一カッター興業	600	1,098.00	658,800
安藤・間	12,800	852.00	10,905,600
東急建設	6,300	655.00	4,126,500
コムシスホールディングス	7,400	2,552.00	18,884,800
ビーアールホールディングス	3,500	339.00	1,186,500
高松コンストラクショングループ	1,500	1,958.00	2,937,000
東建コーポレーション	600	7,480.00	4,488,000
ソネック	200	948.00	189,600
ヤマウラ	1,100	1,010.00	1,111,000
大成建設	15,300	4,255.00	65,101,500
大林組	55,000	980.00	53,900,000
清水建設	46,300	712.00	32,965,600
飛島建設	1,700	1,039.00	1,766,300
長谷工コーポレーション	15,900	1,503.00	23,897,700
松井建設	1,500	592.00	888,000

銭高組	200	2,855.00	571,000
鹿島建設	34,100	1,516.00	51,695,600
不動テトラ	1,000	1,551.00	1,551,000
大末建設	500	1,154.00	577,000
鉄建建設	1,100	1,804.00	1,984,400
西松建設	2,600	3,445.00	8,957,000
三井住友建設	12,500	413.00	5,162,500
大豊建設	600	3,755.00	2,253,000
ナカノフドー建設	900	338.00	304,200
奥村組	2,400	3,160.00	7,584,000
東鉄工業	2,100	2,701.00	5,672,100
イチケン	300	1,791.00	537,300
富士ピー・エス	600	443.00	265,800
浅沼組	1,300	3,220.00	4,186,000
戸田建設	18,900	690.00	13,041,000
熊谷組	2,700	2,608.00	7,041,600
北野建設	300	2,848.00	854,400
植木組	400	1,317.00	526,800
矢作建設工業	2,100	785.00	1,648,500
ピーエス三菱	2,000	633.00	1,266,000
日本ハウスホールディングス	3,100	385.00	1,193,500
新日本建設	2,200	891.00	1,960,200
東亜道路工業	300	6,040.00	1,812,000
日本道路	300	6,280.00	1,884,000
東亜建設工業	1,300	2,585.00	3,360,500
日本国土開発	4,600	548.00	2,520,800
若築建設	700	3,040.00	2,128,000
東洋建設	5,000	883.00	4,415,000
五洋建設	21,900	637.00	13,950,300
世紀東急工業	2,000	784.00	1,568,000
福田組	600	4,580.00	2,748,000
住友林業	11,800	2,437.00	28,756,600
日本基礎技術	900	538.00	484,200
巴コーポレーション	1,600	405.00	648,000
大和ハウス工業	42,900	3,109.00	133,376,100
ライト工業	2,900	1,956.00	5,672,400

積水ハウス	48,100	2,511.50	120,803,150
日特建設	1,500	920.00	1,380,000
北陸電気工事	1,000	731.00	731,000
ユアテック	3,300	744.00	2,455,200
日本リーテック	1,000	851.00	851,000
四電工	600	1,818.00	1,090,800
中電工	2,200	2,118.00	4,659,600
関電工	8,400	866.00	7,274,400
きんでん	10,700	1,446.00	15,472,200
東京エネシス	1,500	902.00	1,353,000
トーエネック	500	3,390.00	1,695,000
住友電設	1,500	2,361.00	3,541,500
日本電設工業	2,500	1,502.00	3,755,000
エクシオグループ	7,000	2,349.00	16,443,000
新日本空調	900	1,885.00	1,696,500
九電工	3,700	3,245.00	12,006,500
三機工業	3,400	1,484.00	5,045,600
日揮ホールディングス	15,200	1,721.00	26,159,200
中外炉工業	500	1,760.00	880,000
ヤマト	1,200	782.00	938,400
太平電業	900	3,635.00	3,271,500
高砂熱学工業	3,700	1,925.00	7,122,500
三晃金属工業	200	3,825.00	765,000
朝日工業社	700	2,140.00	1,498,000
明星工業	2,700	787.00	2,124,900
大気社	1,900	3,460.00	6,574,000
ダイダン	1,000	2,228.00	2,228,000
日比谷総合設備	1,300	1,974.00	2,566,200
フィル・カンパニー	300	1,097.00	329,100
テスホールディングス	1,700	1,101.00	1,871,700
インフロニア・ホールディングス	16,100	1,004.00	16,164,400
東洋エンジニアリング	2,100	574.00	1,205,400
レイズネクスト	2,200	1,287.00	2,831,400
ニッポン	4,100	1,603.00	6,572,300
日清製粉グループ本社	14,200	1,567.00	22,251,400
日東富士製粉	300	4,350.00	1,305,000

昭和産業	1,300	2,479.00	3,222,700	
鳥越製粉	1,000	588.00	588,000	
中部飼料	2,100	1,032.00	2,167,200	
フィード・ワン	2,200	679.00	1,493,800	
東洋精糖	300	876.00	262,800	
日本甜菜製糖	700	1,637.00	1,145,900	
DM三井製糖ホールディングス	1,500	2,011.00	3,016,500	
塩水港精糖	1,600	194.00	310,400	
ウェルネオシュガー	800	1,655.00	1,324,000	
森永製菓	2,900	3,825.00	11,092,500	
中村屋	400	3,050.00	1,220,000	
江崎グリコ	4,400	3,545.00	15,598,000	
名糖産業	600	1,678.00	1,006,800	
井村屋グループ	800	2,206.00	1,764,800	
不二家	1,100	2,521.00	2,773,100	
山崎製パン	10,300	1,495.00	15,398,500	
第一屋製パン	200	376.00	75,200	
モロゾフ	500	3,425.00	1,712,500	
亀田製菓	1,000	4,330.00	4,330,000	
寿スピリッツ	1,700	8,470.00	14,399,000	
カルビー	7,100	2,922.00	20,746,200	
森永乳業	2,800	4,645.00	13,006,000	
六甲バター	1,100	1,326.00	1,458,600	
ヤクルト本社	11,000	9,170.00	100,870,000	
明治ホールディングス	9,600	6,460.00	62,016,000	
雪印メグミルク	3,700	1,736.00	6,423,200	
プリマハム	2,100	2,184.00	4,586,400	
日本ハム	6,000	3,690.00	22,140,000	
林兼産業	400	448.00	179,200	
丸大食品	1,500	1,482.00	2,223,000	
S F o o d s	1,700	2,808.00	4,773,600	
柿安本店	600	2,006.00	1,203,600	
伊藤ハム米久ホールディングス	11,800	713.00	8,413,400	
サッポロホールディングス	5,100	3,195.00	16,294,500	
アサヒグループホールディングス	35,600	4,309.00	153,400,400	
キリンホールディングス	69,600	2,051.00	142,749,600	

宝ホールディングス	10,500	1,048.00	11,004,000	
オエノンホールディングス	4,600	257.00	1,182,200	
養命酒製造	500	1,835.00	917,500	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	12,000	1,304.00	15,648,000	
サントリー食品インターナショナル	10,900	4,455.00	48,559,500	
ダイドーグループホールディングス	900	4,775.00	4,297,500	
伊藤園	5,300	4,375.00	23,187,500	
キーコーヒー	1,700	2,069.00	3,517,300	
ユニカフェ	500	897.00	448,500	
ジャパンフーズ	200	1,084.00	216,800	
日清オイリオグループ	2,200	3,240.00	7,128,000	
不二製油グループ本社	3,600	1,968.00	7,084,800	
かどや製油	100	3,530.00	353,000	
J-オイルミルズ	1,500	1,556.00	2,334,000	
キッコーマン	10,200	6,570.00	67,014,000	
味の素	37,700	4,039.00	152,270,300	
ブルドックソース	600	1,874.00	1,124,400	
キューピー	8,300	2,227.00	18,484,100	
ハウス食品グループ本社	4,700	2,683.00	12,610,100	
カゴメ	7,200	3,025.00	21,780,000	
焼津水産化学工業	600	926.00	555,600	
アリアケジャパン	1,400	4,600.00	6,440,000	
ピエトロ	200	1,824.00	364,800	
エバラ食品工業	400	3,035.00	1,214,000	
やまみ	100	1,339.00	133,900	
ニチレイ	7,100	2,742.00	19,468,200	
東洋水産	7,800	5,480.00	42,744,000	
イトアンドホールディングス	700	2,311.00	1,617,700	
大冷	200	1,889.00	377,800	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	1,000	944.00	944,000	
日清食品ホールディングス	5,400	11,190.00	60,426,000	
永谷園ホールディングス	800	2,050.00	1,640,000	
一正蒲鉾	600	699.00	419,400	
フジッコ	1,600	1,864.00	2,982,400	
ロック・フィールド	1,800	1,560.00	2,808,000	

日本たばこ産業	101,500	2,667.50	270,751,250
ケンコーマヨネーズ	1,100	1,301.00	1,431,100
わらべや日洋ホールディングス	1,200	1,884.00	2,260,800
なとり	1,000	2,066.00	2,066,000
イフジ産業	200	908.00	181,600
ファーマフーズ	2,400	1,379.00	3,309,600
ユウグレナ	10,000	991.00	9,910,000
紀文食品	1,200	955.00	1,146,000
ピックルスホールディングス	900	1,217.00	1,095,300
ミヨシ油脂	400	941.00	376,400
理研ビタミン	1,400	2,017.00	2,823,800
片倉工業	1,400	1,751.00	2,451,400
グンゼ	1,200	4,255.00	5,106,000
東洋紡	6,700	1,020.00	6,834,000
ユニチカ	4,800	224.00	1,075,200
富士紡ホールディングス	600	3,145.00	1,887,000
倉敷紡績	1,100	2,375.00	2,612,500
シキボウ	800	995.00	796,000
日本毛織	4,100	932.00	3,821,200
ダイトウボウ	2,300	82.00	188,600
トーア紡コーポレーション	400	353.00	141,200
ダイドーリミテッド	2,200	249.00	547,800
帝国繊維	1,800	1,550.00	2,790,000
帝人	15,000	1,386.00	20,790,000
東レ	105,100	759.70	79,844,470
住江織物	300	1,886.00	565,800
日本フェルト	700	407.00	284,900
日東製網	200	1,516.00	303,200
アツギ	800	384.00	307,200
ダイニック	300	719.00	215,700
セーレン	3,000	2,466.00	7,398,000
ソトー	500	794.00	397,000
東海染工	200	1,080.00	216,000
小松マテーレ	2,300	714.00	1,642,200
ワコールホールディングス	3,000	2,250.00	6,750,000
ホギメディカル	2,100	3,205.00	6,730,500

クラウディアホールディングス	300	342.00	102,600
T S I ホールディングス	5,700	565.00	3,220,500
マツオカコーポレーション	400	1,369.00	547,600
ワールド	2,000	1,318.00	2,636,000
三陽商会	600	1,429.00	857,400
ナイガイ	500	258.00	129,000
オンワードホールディングス	10,300	334.00	3,440,200
ルックホールディングス	400	2,474.00	989,600
ゴールドウイン	2,800	10,350.00	28,980,000
デザート	2,700	3,770.00	10,179,000
キング	600	511.00	306,600
ヤマトインターナショナル	700	247.00	172,900
特種東海製紙	700	2,900.00	2,030,000
王子ホールディングス	65,300	524.00	34,217,200
日本製紙	8,100	950.00	7,695,000
三菱製紙	1,700	289.00	491,300
北越コーポレーション	9,900	784.00	7,761,600
中越パルプ工業	500	961.00	480,500
巴川製紙所	500	693.00	346,500
大王製紙	6,900	1,013.00	6,989,700
阿波製紙	400	674.00	269,600
レンゴー	14,300	895.00	12,798,500
トーモク	900	1,513.00	1,361,700
ザ・パック	1,200	2,744.00	3,292,800
北の達人コーポレーション	6,700	335.00	2,244,500
クラレ	24,900	1,171.00	29,157,900
旭化成	97,900	940.40	92,065,160
共和レザー	800	500.00	400,000
レゾナック・ホールディングス	15,200	2,237.00	34,002,400
住友化学	116,400	466.00	54,242,400
住友精化	700	4,055.00	2,838,500
日産化学	7,400	5,940.00	43,956,000
ラサ工業	600	1,989.00	1,193,400
クレハ	1,300	8,060.00	10,478,000
多木化学	600	4,570.00	2,742,000
テイカ	1,100	1,167.00	1,283,700

石原産業	2,900	1,033.00	2,995,700
片倉コープアグリ	300	1,730.00	519,000
日本曹達	1,700	4,295.00	7,301,500
東ソー	20,900	1,719.00	35,927,100
トクヤマ	5,100	1,996.00	10,179,600
セントラル硝子	2,500	2,848.00	7,120,000
東亜合成	7,800	1,146.00	8,938,800
大阪ソーダ	1,000	4,205.00	4,205,000
関東電化工業	3,100	1,013.00	3,140,300
デンカ	5,700	2,825.00	16,102,500
信越化学工業	26,500	19,250.00	510,125,000
日本カーバイド工業	600	1,278.00	766,800
堺化学工業	1,200	1,776.00	2,131,200
第一稀元素化学工業	1,500	1,020.00	1,530,000
エア・ウォーター	14,800	1,583.00	23,428,400
日本酸素ホールディングス	15,200	2,283.00	34,701,600
日本化学工業	500	1,890.00	945,000
東邦アセチレン	300	1,216.00	364,800
日本パーカライジング	7,700	932.00	7,176,400
高压ガス工業	2,300	659.00	1,515,700
四国化成ホールディングス	1,900	1,259.00	2,392,100
戸田工業	400	2,490.00	996,000
ステラ ケミファ	900	2,467.00	2,220,300
保土谷化学工業	400	3,065.00	1,226,000
日本触媒	2,400	5,540.00	13,296,000
大日精化工業	1,100	1,792.00	1,971,200
カネカ	3,600	3,355.00	12,078,000
三菱瓦斯化学	11,700	1,870.00	21,879,000
三井化学	12,900	3,120.00	40,248,000
J S R	14,700	3,045.00	44,761,500
東京応化工業	2,700	6,450.00	17,415,000
大阪有機化学工業	1,200	2,030.00	2,436,000
三菱ケミカルグループ	105,900	750.70	79,499,130
KHネオケム	2,600	2,534.00	6,588,400
ダイセル	23,100	918.00	21,205,800
住友ベークライト	2,300	4,445.00	10,223,500

積水化学工業	32,100	1,831.00	58,775,100
日本ゼオン	9,400	1,229.00	11,552,600
アイカ工業	3,900	3,010.00	11,739,000
UBE	8,100	1,990.00	16,119,000
積水樹脂	2,300	1,919.00	4,413,700
タキロンシーアイ	3,400	495.00	1,683,000
旭有機材	1,100	2,734.00	3,007,400
ニチバン	1,000	1,766.00	1,766,000
リケンテクノス	3,400	539.00	1,832,600
大倉工業	700	1,899.00	1,329,300
積水化成成品工業	1,800	384.00	691,200
群栄化学工業	400	2,490.00	996,000
タイガースポリマー	500	417.00	208,500
ミライアル	400	1,538.00	615,200
ダイキアクシス	500	675.00	337,500
ダイキョーニシカワ	3,500	605.00	2,117,500
竹本容器	500	844.00	422,000
森六ホールディングス	800	1,738.00	1,390,400
恵和	1,000	1,540.00	1,540,000
日本化薬	12,000	1,168.00	14,016,000
カーリットホールディングス	1,400	702.00	982,800
日本精化	900	2,362.00	2,125,800
扶桑化学工業	1,500	3,625.00	5,437,500
トリケミカル研究所	2,100	2,348.00	4,930,800
ADEKA	5,400	2,068.00	11,167,200
日油	4,900	5,710.00	27,979,000
新日本理化	2,000	207.00	414,000
ハリマ化成グループ	1,000	880.00	880,000
花王	38,200	5,075.00	193,865,000
第一工業製薬	600	1,986.00	1,191,600
石原ケミカル	700	1,284.00	898,800
日華化学	600	836.00	501,600
ニイタカ	300	1,961.00	588,300
三洋化成工業	1,000	4,170.00	4,170,000
有機合成薬品工業	1,100	287.00	315,700
大日本塗料	1,900	809.00	1,537,100

日本ペイントホールディングス	69,400	1,130.00	78,422,000	
関西ペイント	14,400	1,757.00	25,300,800	
神東塗料	1,200	125.00	150,000	
中国塗料	2,600	1,070.00	2,782,000	
日本特殊塗料	900	895.00	805,500	
藤倉化成	2,100	445.00	934,500	
太陽ホールディングス	2,400	2,342.00	5,620,800	
D I C	6,100	2,411.00	14,707,100	
サカタインクス	3,400	1,081.00	3,675,400	
東洋インキS Cホールディングス	3,000	1,867.00	5,601,000	
T & K TOKA	1,400	1,265.00	1,771,000	
富士フイルムホールディングス	30,100	6,532.00	196,613,200	
資生堂	32,800	6,320.00	207,296,000	
ライオン	18,900	1,405.00	26,554,500	
高砂香料工業	1,100	2,552.00	2,807,200	
マンダム	3,400	1,402.00	4,766,800	
ミルボン	2,300	5,480.00	12,604,000	
ファンケル	6,900	2,657.00	18,333,300	
コーセー	3,200	15,290.00	48,928,000	
コタ	1,300	1,730.00	2,249,000	
シーボン	200	1,609.00	321,800	
ポーラ・オルビスホールディングス	8,100	1,756.00	14,223,600	
ノエビアホールディングス	1,400	5,390.00	7,546,000	
アジュバンホールディングス	400	994.00	397,600	
新日本製薬	900	1,398.00	1,258,200	
エステー	1,200	1,545.00	1,854,000	
アグロ カネショウ	700	1,567.00	1,096,900	
コニシ	2,700	1,763.00	4,760,100	
長谷川香料	3,300	3,010.00	9,933,000	
星光PMC	700	540.00	378,000	
小林製薬	4,600	8,940.00	41,124,000	
荒川化学工業	1,300	970.00	1,261,000	
メック	1,300	2,411.00	3,134,300	
日本高純度化学	400	2,385.00	954,000	
タカラバイオ	4,200	1,749.00	7,345,800	
J C U	1,800	3,150.00	5,670,000	

新田ゼラチン	900	870.00	783,000
OATアグリオ	600	1,421.00	852,600
デクセリアルズ	4,500	2,757.00	12,406,500
アース製薬	1,400	4,955.00	6,937,000
北興化学工業	1,600	834.00	1,334,400
大成ラミック	500	2,880.00	1,440,000
クミアイ化学工業	6,200	852.00	5,282,400
日本農薬	2,900	698.00	2,024,200
アキレス	1,000	1,237.00	1,237,000
有沢製作所	2,600	1,374.00	3,572,400
日東電工	11,400	8,430.00	96,102,000
レック	2,300	953.00	2,191,900
三光合成	2,000	554.00	1,108,000
きもと	2,100	196.00	411,600
藤森工業	1,200	3,080.00	3,696,000
前澤化成工業	1,000	1,384.00	1,384,000
未来工業	500	1,493.00	746,500
ウェーブロックホールディングス	400	604.00	241,600
JSP	1,100	1,588.00	1,746,800
エフピコ	3,000	3,545.00	10,635,000
天馬	1,300	2,270.00	2,951,000
信越ポリマー	2,900	1,293.00	3,749,700
東リ	3,200	255.00	816,000
ニフコ	5,700	3,425.00	19,522,500
バルカー	1,300	3,195.00	4,153,500
ユニ・チャーム	32,700	5,066.00	165,658,200
ショーエイコーポレーション	400	571.00	228,400
協和キリン	19,000	3,015.00	57,285,000
武田薬品工業	139,000	4,176.00	580,464,000
アステラス製薬	150,500	1,915.50	288,282,750
住友ファーマ	11,700	861.00	10,073,700
塩野義製薬	20,100	6,266.00	125,946,600
わかもと製薬	1,300	223.00	289,900
日本新薬	3,700	6,480.00	23,976,000
中外製薬	49,100	3,574.00	175,483,400
科研製薬	2,700	3,580.00	9,666,000

エーザイ	19,100	7,455.00	142,390,500
ロート製薬	15,200	2,248.00	34,169,600
小野薬品工業	30,300	2,831.00	85,779,300
久光製薬	3,500	3,930.00	13,755,000
持田製薬	1,900	3,360.00	6,384,000
参天製薬	29,600	1,008.00	29,836,800
扶桑薬品工業	500	1,948.00	974,000
日本ケミファ	200	1,746.00	349,200
ツムラ	4,900	2,607.00	12,774,300
キッセイ薬品工業	2,400	2,479.00	5,949,600
生化学工業	3,000	816.00	2,448,000
栄研化学	2,500	1,558.00	3,895,000
鳥居薬品	900	3,165.00	2,848,500
JCRファーマ	5,300	1,598.00	8,469,400
東和薬品	2,400	1,972.00	4,732,800
富士製薬工業	1,000	1,043.00	1,043,000
ゼリア新薬工業	2,200	2,152.00	4,734,400
第一三共	136,800	4,170.00	570,456,000
キョーリン製薬ホールディングス	3,400	1,685.00	5,729,000
大幸薬品	2,900	408.00	1,183,200
ダイト	1,100	2,506.00	2,756,600
大塚ホールディングス	35,900	4,100.00	147,190,000
大正製薬ホールディングス	3,500	5,410.00	18,935,000
ペプチドリーム	7,600	2,077.00	15,785,200
あすか製薬ホールディングス	1,600	1,183.00	1,892,800
サワイグループホールディングス	3,600	3,955.00	14,238,000
日本コークス工業	14,000	86.00	1,204,000
ニチレキ	1,900	1,367.00	2,597,300
ユシロ化学工業	700	830.00	581,000
ビーピー・カストロール	500	879.00	439,500
富士石油	3,300	257.00	848,100
MORESCO	500	1,188.00	594,000
出光興産	17,400	3,170.00	55,158,000
ENEOSホールディングス	283,700	458.00	129,934,600
コスモエネルギーホールディングス	6,200	3,640.00	22,568,000
横浜ゴム	8,900	2,090.00	18,601,000

TOYO TIRE	9,100	1,544.00	14,050,400
ブリヂストン	50,200	4,847.00	243,319,400
住友ゴム工業	15,400	1,162.00	17,894,800
藤倉コンポジット	1,000	925.00	925,000
オカモト	900	3,820.00	3,438,000
フコク	800	1,035.00	828,000
ニッタ	1,600	2,897.00	4,635,200
住友理工	3,100	697.00	2,160,700
三ツ星ベルト	2,300	3,715.00	8,544,500
バンドー化学	2,500	997.00	2,492,500
日東紡績	1,900	2,073.00	3,938,700
AGC	16,000	4,880.00	78,080,000
日本板硝子	8,100	677.00	5,483,700
石塚硝子	200	1,431.00	286,200
日本山村硝子	500	553.00	276,500
日本電気硝子	6,400	2,353.00	15,059,200
オハラ	800	1,142.00	913,600
住友大阪セメント	2,200	3,390.00	7,458,000
太平洋セメント	10,000	2,243.00	22,430,000
日本ヒューム	1,400	643.00	900,200
日本コンクリート工業	3,100	226.00	700,600
三谷セキサン	700	4,125.00	2,887,500
アジアパイルホールディングス	2,500	622.00	1,555,000
東海カーボン	13,200	1,185.00	15,642,000
日本カーボン	900	4,105.00	3,694,500
東洋炭素	1,000	4,180.00	4,180,000
ノリタケカンパニーリミテド	800	4,230.00	3,384,000
TOTO	10,400	4,600.00	47,840,000
日本碍子	18,600	1,773.00	32,977,800
日本特殊陶業	11,900	2,608.00	31,035,200
ダントーホールディングス	1,000	312.00	312,000
MARUWA	600	17,390.00	10,434,000
品川リフラクトリーズ	500	4,015.00	2,007,500
黒崎播磨	300	5,940.00	1,782,000
ヨータイ	1,100	1,497.00	1,646,700
東京窯業	1,300	293.00	380,900

ニッカトー	700	530.00	371,000
フジミインコーポレーテッド	1,200	6,550.00	7,860,000
クニミネ工業	400	859.00	343,600
エーアンドエーマテリアル	300	896.00	268,800
ニチアス	4,000	2,544.00	10,176,000
ニチハ	2,000	2,614.00	5,228,000
日本製鉄	72,400	2,837.00	205,398,800
神戸製鋼所	32,600	817.00	26,634,200
合同製鐵	800	3,095.00	2,476,000
J F Eホールディングス	43,200	1,553.00	67,089,600
東京製鐵	4,600	1,455.00	6,693,000
共英製鋼	1,900	1,456.00	2,766,400
大和工業	2,700	5,080.00	13,716,000
東京鐵鋼	800	1,661.00	1,328,800
大阪製鐵	800	1,229.00	983,200
淀川製鋼所	1,900	2,586.00	4,913,400
中部鋼板	1,300	1,976.00	2,568,800
丸一鋼管	4,900	2,765.00	13,548,500
モリ工業	300	2,915.00	874,500
大同特殊鋼	2,000	4,825.00	9,650,000
日本高周波鋼業	500	327.00	163,500
日本冶金工業	1,200	4,105.00	4,926,000
山陽特殊製鋼	1,600	2,554.00	4,086,400
愛知製鋼	1,000	2,202.00	2,202,000
日本金属	300	900.00	270,000
大平洋金属	1,200	2,014.00	2,416,800
新日本電工	10,400	369.00	3,837,600
栗本鐵工所	800	1,934.00	1,547,200
虹技	200	993.00	198,600
日本鑄鐵管	200	945.00	189,000
三菱製鋼	1,000	1,124.00	1,124,000
日亜鋼業	1,500	268.00	402,000
日本精線	200	4,465.00	893,000
エンビプロ・ホールディングス	1,000	699.00	699,000
シンニッタン	1,600	247.00	395,200
新家工業	300	2,287.00	686,100

大紀アルミニウム工業所	2,300	1,367.00	3,144,100
日本軽金属ホールディングス	4,400	1,420.00	6,248,000
三井金属鉱業	4,700	3,285.00	15,439,500
東邦亜鉛	1,000	2,090.00	2,090,000
三菱マテリアル	10,800	2,076.00	22,420,800
住友金属鉱山	18,800	5,107.00	96,011,600
DOWAホールディングス	3,600	4,430.00	15,948,000
古河機械金属	2,400	1,356.00	3,254,400
エス・サイエンス	8,700	27.00	234,900
大阪チタニウムテクノロジーズ	2,400	3,165.00	7,596,000
東邦チタニウム	3,000	2,240.00	6,720,000
UACJ	2,300	2,345.00	5,393,500
CKサンエツ	400	4,215.00	1,686,000
古河電気工業	5,400	2,311.00	12,479,400
住友電気工業	55,700	1,638.00	91,236,600
フジクラ	17,400	933.00	16,234,200
昭和電線ホールディングス	1,800	1,847.00	3,324,600
タツタ電線	3,300	710.00	2,343,000
カナレ電気	200	1,308.00	261,600
平河ヒューテック	1,000	1,295.00	1,295,000
リョービ	1,700	1,220.00	2,074,000
アーレスティ	1,600	486.00	777,600
アサヒホールディングス	6,500	1,944.00	12,636,000
稲葉製作所	900	1,399.00	1,259,100
宮地エンジニアリンググループ	500	3,815.00	1,907,500
トーカロ	4,400	1,215.00	5,346,000
アルファC o	500	962.00	481,000
SUMCO	30,800	1,894.00	58,335,200
川田テクノロジーズ	400	3,355.00	1,342,000
RS Technologies	1,100	3,755.00	4,130,500
ジェイテックコーポレーション	200	2,923.00	584,600
信和	800	817.00	653,600
東洋製罐グループホールディングス	10,700	1,680.00	17,976,000
ホッカンホールディングス	800	1,349.00	1,079,200
コロナ	700	903.00	632,100
横河ブリッジホールディングス	2,100	2,003.00	4,206,300

駒井ハルテック	200	1,541.00	308,200
高田機工	100	2,590.00	259,000
三和ホールディングス	14,900	1,345.00	20,040,500
文化シャッター	4,700	1,127.00	5,296,900
三協立山	1,900	618.00	1,174,200
アルインコ	1,300	1,064.00	1,383,200
東洋シャッター	400	501.00	200,400
L I X I L	23,600	2,100.00	49,560,000
日本ファイルコン	900	451.00	405,900
ノーリツ	2,400	1,488.00	3,571,200
長府製作所	1,600	2,066.00	3,305,600
リンナイ	2,900	9,630.00	27,927,000
ダイニチ工業	700	665.00	465,500
日東精工	2,300	500.00	1,150,000
三洋工業	200	1,848.00	369,600
岡部	2,600	721.00	1,874,600
ジーテクト	1,800	1,375.00	2,475,000
東プレ	2,800	1,113.00	3,116,400
高周波熱錬	2,600	678.00	1,762,800
東京製網	1,000	1,176.00	1,176,000
サンコール	1,300	580.00	754,000
モリテック スチール	1,100	295.00	324,500
パイオラックス	2,300	1,878.00	4,319,400
エイチワン	1,700	616.00	1,047,200
日本発條	14,300	880.00	12,584,000
中央発條	900	694.00	624,600
アドバネクス	200	1,100.00	220,000
立川ブラインド工業	800	1,200.00	960,000
三益半導体工業	1,300	2,540.00	3,302,000
日本ドライケミカル	400	1,636.00	654,400
日本製鋼所	4,400	2,682.00	11,800,800
三浦工業	6,600	3,330.00	21,978,000
タクマ	4,800	1,312.00	6,297,600
ツガミ	3,500	1,468.00	5,138,000
オークマ	1,600	5,180.00	8,288,000
芝浦機械	1,600	2,897.00	4,635,200

アマダ	25,200	1,176.00	29,635,200
アイダエンジニアリング	3,200	807.00	2,582,400
TAKISAWA	400	1,102.00	440,800
FUJI	6,900	2,028.00	13,993,200
牧野フライス製作所	1,800	4,700.00	8,460,000
オーエスジー	7,600	1,959.00	14,888,400
ダイジェット工業	200	822.00	164,400
旭ダイヤモンド工業	4,500	739.00	3,325,500
DMG森精機	9,600	2,060.00	19,776,000
ソディック	4,400	743.00	3,269,200
ディスコ	2,500	40,000.00	100,000,000
日東工器	800	1,665.00	1,332,000
日進工具	1,300	1,047.00	1,361,100
パンチ工業	1,200	456.00	547,200
富士ダイス	700	583.00	408,100
豊和工業	800	977.00	781,600
ニデックオーケーケー	500	902.00	451,000
東洋機械金属	1,000	560.00	560,000
島精機製作所	2,500	1,836.00	4,590,000
オプトラン	2,400	2,482.00	5,956,800
NCホールディングス	300	2,074.00	622,200
イワキポンプ	1,100	1,271.00	1,398,100
フリー	1,700	1,140.00	1,938,000
ヤマシンフィルタ	3,800	414.00	1,573,200
日阪製作所	1,400	859.00	1,202,600
やまびこ	2,600	1,130.00	2,938,000
野村マイクロ・サイエンス	500	4,750.00	2,375,000
平田機工	800	6,590.00	5,272,000
ペガサスミシン製造	1,800	667.00	1,200,600
マルマエ	800	1,803.00	1,442,400
タツモ	900	1,951.00	1,755,900
ナブテスコ	9,900	3,575.00	35,392,500
三井海洋開発	2,000	1,442.00	2,884,000
レオン自動機	1,700	1,185.00	2,014,500
SMC	5,100	67,730.00	345,423,000
ホソカワミクロン	1,200	2,632.00	3,158,400

ユニオンツール	700	3,375.00	2,362,500
オイレス工業	2,200	1,608.00	3,537,600
日精エー・エス・ビー機械	700	4,230.00	2,961,000
サトーホールディングス	2,300	2,212.00	5,087,600
技研製作所	1,700	2,765.00	4,700,500
日本エアテック	800	1,108.00	886,400
カワタ	400	846.00	338,400
日精樹脂工業	1,200	968.00	1,161,600
オカダアイヨン	500	1,592.00	796,000
ワイエイシイホールディングス	600	2,223.00	1,333,800
小松製作所	74,100	3,237.00	239,861,700
住友重機械工業	9,300	2,860.00	26,598,000
日立建機	6,300	3,135.00	19,750,500
日工	2,200	624.00	1,372,800
巴工業	700	2,413.00	1,689,100
井関農機	1,500	1,211.00	1,816,500
TOWA	1,600	1,827.00	2,923,200
丸山製作所	200	1,696.00	339,200
北川鉄工所	600	1,115.00	669,000
ローツェ	800	10,370.00	8,296,000
タカキタ	400	425.00	170,000
クボタ	83,700	1,985.00	166,144,500
荏原実業	800	2,816.00	2,252,800
三菱化工機	500	2,205.00	1,102,500
月島機械	2,100	1,097.00	2,303,700
帝国電機製作所	1,200	2,491.00	2,989,200
新東工業	3,200	741.00	2,371,200
澁谷工業	1,500	2,457.00	3,685,500
アイチ コーポレーション	2,100	777.00	1,631,700
小森コーポレーション	3,700	843.00	3,119,100
鶴見製作所	1,200	1,996.00	2,395,200
住友精密工業	100	3,635.00	363,500
日本ギア工業	500	466.00	233,000
酒井重工業	200	3,800.00	760,000
荏原製作所	6,500	5,580.00	36,270,000
石井鐵工所	200	2,283.00	456,600

西島製作所	1,400	1,430.00	2,002,000
北越工業	1,600	1,384.00	2,214,400
ダイキン工業	18,900	22,930.00	433,377,000
オルガノ	2,200	3,340.00	7,348,000
トーヨーカネツ	600	2,683.00	1,609,800
栗田工業	8,900	6,050.00	53,845,000
椿本チエイン	2,200	3,080.00	6,776,000
大同工業	600	733.00	439,800
木村化工機	1,200	713.00	855,600
アネスト岩田	2,700	919.00	2,481,300
ダイフク	8,200	7,310.00	59,942,000
サムコ	500	3,645.00	1,822,500
加藤製作所	700	806.00	564,200
油研工業	200	1,934.00	386,800
タダノ	8,300	960.00	7,968,000
フジテック	5,800	3,205.00	18,589,000
CKD	4,400	1,983.00	8,725,200
平和	5,300	2,345.00	12,428,500
理想科学工業	1,400	2,290.00	3,206,000
SANKYO	3,100	5,410.00	16,771,000
日本金銭機械	1,800	1,098.00	1,976,400
マースグループホールディングス	900	2,425.00	2,182,500
フクシマガリレイ	1,200	4,285.00	5,142,000
オーイズミ	600	514.00	308,400
ダイコク電機	900	2,544.00	2,289,600
竹内製作所	2,900	2,902.00	8,415,800
アマノ	4,500	2,484.00	11,178,000
JUKI	2,500	619.00	1,547,500
サンデン	2,100	218.00	457,800
ジャノメ	1,600	600.00	960,000
マックス	2,000	2,094.00	4,188,000
グローリー	4,100	2,454.00	10,061,400
新晃工業	1,600	1,527.00	2,443,200
大和冷機工業	2,400	1,190.00	2,856,000
セガサミーホールディングス	12,700	2,247.00	28,536,900
日本ピストンリング	500	1,274.00	637,000

リケン	600	2,487.00	1,492,200
T P R	1,800	1,312.00	2,361,600
ツバキ・ナカシマ	3,900	947.00	3,693,300
ホシザキ	10,200	4,490.00	45,798,000
大豊工業	1,400	623.00	872,200
日本精工	29,100	724.00	21,068,400
NTN	31,500	314.00	9,891,000
ジェイテクト	14,100	983.00	13,860,300
不二越	1,200	3,815.00	4,578,000
日本トムソン	3,900	620.00	2,418,000
THK	9,200	2,766.00	25,447,200
ユーシン精機	1,200	726.00	871,200
前澤給装工業	1,100	960.00	1,056,000
イーグル工業	1,700	1,130.00	1,921,000
前澤工業	800	627.00	501,600
日本ピラー工業	1,500	3,260.00	4,890,000
キッツ	5,800	804.00	4,663,200
マキタ	19,700	3,525.00	69,442,500
三井E & Sホールディングス	7,300	408.00	2,978,400
日立造船	13,000	910.00	11,830,000
三菱重工業	27,700	4,926.00	136,450,200
I H I	10,000	3,665.00	36,650,000
スター精密	3,000	1,634.00	4,902,000
日清紡ホールディングス	12,900	984.00	12,693,600
イビデン	9,100	4,675.00	42,542,500
コニカミノルタ	35,300	568.00	20,050,400
ブラザー工業	21,100	1,914.00	40,385,400
ミネベアミツミ	27,500	2,387.00	65,642,500
日立製作所	76,900	6,988.00	537,377,200
東芝	30,400	4,505.00	136,952,000
三菱電機	163,500	1,517.00	248,029,500
富士電機	9,600	5,170.00	49,632,000
東洋電機製造	500	863.00	431,500
安川電機	18,800	5,080.00	95,504,000
シンフォニアテクノロジー	1,800	1,634.00	2,941,200
明電舎	2,400	1,927.00	4,624,800

オリジン	300	1,250.00	375,000
山洋電気	700	5,740.00	4,018,000
デンヨー	1,200	1,536.00	1,843,200
PHCホールディングス	2,200	1,394.00	3,066,800
ソシオネクスト	1,600	8,380.00	13,408,000
東芝テック	2,400	3,900.00	9,360,000
芝浦メカトロニクス	300	13,480.00	4,044,000
マブチモーター	3,900	3,730.00	14,547,000
日本電産	38,400	7,064.00	271,257,600
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	1,200	520.00	624,000
トレックス・セミコンダクター	800	2,765.00	2,212,000
東光高岳	1,000	1,976.00	1,976,000
ダブル・スコープ	5,200	1,484.00	7,716,800
ダイヘン	1,400	4,185.00	5,859,000
ヤーマン	2,700	1,364.00	3,682,800
JVCケンウッド	14,500	404.00	5,858,000
ミマキエンジニアリング	1,500	549.00	823,500
I-PEX	900	1,147.00	1,032,300
日新電機	3,800	1,700.00	6,460,000
大崎電気工業	3,700	520.00	1,924,000
オムロン	14,500	7,407.00	107,401,500
日東工業	2,100	2,547.00	5,348,700
I D E C	2,300	3,140.00	7,222,000
正興電機製作所	600	1,020.00	612,000
不二電機工業	300	1,095.00	328,500
ジーエス・ユアサ コーポレーション	5,200	2,417.00	12,568,400
サクサホールディングス	300	1,398.00	419,400
メルコホールディングス	400	3,325.00	1,330,000
テクノメディカ	400	1,700.00	680,000
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	500	1,339.00	669,500
日本電気	22,400	4,835.00	108,304,000
富士通	15,800	18,030.00	284,874,000
沖電気工業	7,200	700.00	5,040,000
岩崎通信機	600	781.00	468,600
電気興業	700	1,983.00	1,388,100
サンケン電気	1,500	8,200.00	12,300,000

ナカヨ	200	1,156.00	231,200	
アイホン	1,000	1,945.00	1,945,000	
ルネサスエレクトロニクス	103,200	1,593.00	164,397,600	
セイコーエプソン	21,000	1,821.00	38,241,000	
ワコム	12,500	663.00	8,287,500	
アルバック	3,800	5,950.00	22,610,000	
アクセル	500	1,539.00	769,500	
E I Z O	1,200	3,645.00	4,374,000	
ジャパンディスプレイ	61,300	42.00	2,574,600	
日本信号	3,600	1,013.00	3,646,800	
京三製作所	3,400	408.00	1,387,200	
能美防災	2,100	1,703.00	3,576,300	
ホーチキ	1,200	1,449.00	1,738,800	
星和電機	500	431.00	215,500	
エレコム	3,800	1,300.00	4,940,000	
パナソニック ホールディングス	186,900	1,174.00	219,420,600	
シャープ	19,100	953.00	18,202,300	
アンリツ	11,100	1,250.00	13,875,000	
富士通ゼネラル	4,500	3,675.00	16,537,500	
ソニーグループ	110,800	11,710.00	1,297,468,000	代用有価証券 30,000株
TDK	25,000	4,560.00	114,000,000	
帝国通信工業	700	1,455.00	1,018,500	
タムラ製作所	6,800	762.00	5,181,600	
アルプスアルパイン	14,200	1,406.00	19,965,200	
池上通信機	500	584.00	292,000	
日本電波工業	1,900	1,432.00	2,720,800	
鈴木	900	987.00	888,300	
メイコー	1,700	2,762.00	4,695,400	
日本トリム	400	2,767.00	1,106,800	
ローランド ディー. ジー.	900	3,115.00	2,803,500	
フォスター電機	1,500	957.00	1,435,500	
SMK	400	2,373.00	949,200	
ヨコオ	1,300	2,020.00	2,626,000	
ホシデン	3,800	1,483.00	5,635,400	
ヒロセ電機	2,600	16,620.00	43,212,000	

日本航空電子工業	3,300	2,226.00	7,345,800
TOA	1,800	780.00	1,404,000
マクセル	3,500	1,424.00	4,984,000
古野電気	2,000	922.00	1,844,000
スミダコーポレーション	1,500	1,667.00	2,500,500
アイコム	600	2,550.00	1,530,000
リオン	600	1,835.00	1,101,000
横河電機	17,300	2,113.00	36,554,900
新電元工業	600	3,395.00	2,037,000
アズビル	10,900	3,660.00	39,894,000
東亜ディーケーケー	700	769.00	538,300
日本光電工業	7,200	3,360.00	24,192,000
チノー	700	1,909.00	1,336,300
共和電業	1,300	338.00	439,400
日本電子材料	1,000	1,512.00	1,512,000
堀場製作所	3,500	6,030.00	21,105,000
アドバンテスト	12,300	10,010.00	123,123,000
小野測器	500	400.00	200,000
エスペック	1,300	2,051.00	2,666,300
キーエンス	15,700	59,340.00	931,638,000
日置電機	800	7,470.00	5,976,000
シスメックス	13,500	8,485.00	114,547,500
日本マイクロニクス	2,600	1,378.00	3,582,800
メガチップス	1,300	2,898.00	3,767,400
OBARA GROUP	700	3,695.00	2,586,500
澤藤電機	200	1,139.00	227,800
原田工業	600	868.00	520,800
コーセル	1,900	1,082.00	2,055,800
イリソ電子工業	1,500	4,495.00	6,742,500
オブテックスグループ	2,900	2,058.00	5,968,200
千代田インテグレ	500	2,259.00	1,129,500
レーザーテック	7,200	22,410.00	161,352,000
スタンレー電気	11,100	2,788.00	30,946,800
岩崎電気	500	4,445.00	2,222,500
ウシオ電機	8,200	1,543.00	12,652,600
岡谷電機産業	1,100	273.00	300,300

ヘリオス テクノ ホールディング	1,300	415.00	539,500
エノモト	300	1,808.00	542,400
日本セラミック	1,600	2,692.00	4,307,200
遠藤照明	600	740.00	444,000
古河電池	1,200	1,087.00	1,304,400
双信電機	600	373.00	223,800
山一電機	1,400	1,748.00	2,447,200
図研	1,400	3,395.00	4,753,000
日本電子	3,900	4,020.00	15,678,000
カシオ計算機	11,700	1,281.00	14,987,700
ファナック	15,400	22,675.00	349,195,000
日本シイエムケイ	3,400	503.00	1,710,200
エンプラス	500	3,885.00	1,942,500
大真空	1,900	742.00	1,409,800
ローム	7,200	10,580.00	76,176,000
浜松ホトニクス	12,600	6,600.00	83,160,000
三井ハイテック	1,600	7,010.00	11,216,000
新光電気工業	5,500	3,820.00	21,010,000
京セラ	24,300	6,530.00	158,679,000
太陽誘電	7,600	4,260.00	32,376,000
村田製作所	47,500	7,501.00	356,297,500
双葉電子工業	2,900	541.00	1,568,900
北陸電気工業	500	1,350.00	675,000
ニチコン	3,200	1,271.00	4,067,200
日本ケミコン	1,600	1,990.00	3,184,000
KOA	2,400	1,825.00	4,380,000
市光工業	2,300	380.00	874,000
小糸製作所	18,800	2,235.00	42,018,000
ミツバ	3,000	503.00	1,509,000
SCREENホールディングス	2,700	10,290.00	27,783,000
キヤノン電子	1,700	1,745.00	2,966,500
キヤノン	85,900	2,864.00	246,017,600
リコー	39,200	1,011.00	39,631,200
象印マホービン	4,700	1,611.00	7,571,700
MUTOHホールディングス	200	1,628.00	325,600
東京エレクトロン	11,000	46,150.00	507,650,000

イノテック	1,000	1,283.00	1,283,000
トヨタ紡織	6,600	2,023.00	13,351,800
芦森工業	300	1,478.00	443,400
ユニプレス	2,800	766.00	2,144,800
豊田自動織機	11,400	7,650.00	87,210,000
モリタホールディングス	2,800	1,154.00	3,231,200
三櫻工業	2,400	636.00	1,526,400
デンソー	32,300	7,262.00	234,562,600
東海理化電機製作所	4,400	1,452.00	6,388,800
川崎重工業	11,800	2,962.00	34,951,600
名村造船所	3,600	397.00	1,429,200
日本車輛製造	600	1,939.00	1,163,400
三菱ロジスネクスト	2,500	800.00	2,000,000
近畿車輛	200	1,090.00	218,000
日産自動車	222,600	483.20	107,560,320
いすゞ自動車	45,500	1,598.00	72,709,000
トヨタ自動車	859,900	1,876.50	1,613,602,350
日野自動車	20,200	550.00	11,110,000
三菱自動車工業	61,200	508.00	31,089,600
エフテック	1,000	545.00	545,000
レシップホールディングス	600	465.00	279,000
GMB	300	719.00	215,700
ファルテック	200	592.00	118,400
武蔵精密工業	3,900	1,757.00	6,852,300
日産車体	2,800	852.00	2,385,600
新明和工業	4,900	1,061.00	5,198,900
極東開発工業	2,800	1,441.00	4,034,800
トピー工業	1,300	1,660.00	2,158,000
ティラド	400	2,209.00	883,600
タチエス	2,500	1,178.00	2,945,000
NOK	6,000	1,227.00	7,362,000
フタバ産業	4,200	390.00	1,638,000
KYB	1,500	3,510.00	5,265,000
大同メタル工業	3,100	494.00	1,531,400
プレス工業	7,100	439.00	3,116,900
ミクニ	1,600	326.00	521,600

太平洋工業	3,600	1,088.00	3,916,800
河西工業	1,900	152.00	288,800
アイシン	12,100	3,605.00	43,620,500
マツダ	51,800	1,077.00	55,788,600
今仙電機製作所	900	698.00	628,200
本田技研工業	127,300	3,318.00	422,381,400
スズキ	28,800	4,708.00	135,590,400
S U B A R U	49,600	2,120.50	105,176,800
安永	600	675.00	405,000
ヤマハ発動機	24,600	3,375.00	83,025,000
T B K	1,400	239.00	334,600
エクセディ	2,600	1,722.00	4,477,200
豊田合成	4,600	2,110.00	9,706,000
愛三工業	2,600	851.00	2,212,600
盟和産業	200	951.00	190,200
日本プラスト	1,100	400.00	440,000
ヨロズ	1,500	720.00	1,080,000
エフ・シー・シー	2,800	1,432.00	4,009,600
シマノ	6,400	23,040.00	147,456,000
テイ・エス テック	7,200	1,580.00	11,376,000
ジャムコ	800	1,699.00	1,359,200
テルモ	48,900	3,852.00	188,362,800
クリエートメディック	400	890.00	356,000
日機装	3,900	1,034.00	4,032,600
日本エム・ディ・エム	1,000	1,034.00	1,034,000
島津製作所	19,100	3,965.00	75,731,500
J M S	1,400	504.00	705,600
長野計器	1,200	1,142.00	1,370,400
ブイ・テクノロジー	800	2,475.00	1,980,000
東京計器	1,200	1,263.00	1,515,600
愛知時計電機	600	1,431.00	858,600
インターアクション	800	1,424.00	1,139,200
オーバル	1,300	445.00	578,500
東京精密	3,400	4,640.00	15,776,000
マニー	6,900	1,870.00	12,903,000
ニコン	24,400	1,217.00	29,694,800

トプコン	8,200	1,631.00	13,374,200
オリンパス	97,900	2,391.50	234,127,850
理研計器	1,000	4,750.00	4,750,000
タムロン	1,200	3,145.00	3,774,000
HOYA	33,500	13,700.00	458,950,000
シード	700	526.00	368,200
ノーリツ鋼機	1,500	2,291.00	3,436,500
A&Dホロンホールディングス	2,300	1,239.00	2,849,700
朝日インテック	17,500	2,255.00	39,462,500
シチズン時計	17,300	618.00	10,691,400
リズム	500	1,578.00	789,000
大研医器	1,100	465.00	511,500
メニコン	5,400	2,839.00	15,330,600
シンシア	100	490.00	49,000
松風	700	2,159.00	1,511,300
セイコーグループ	2,400	2,839.00	6,813,600
ニプロ	13,000	1,053.00	13,689,000
KYORITSU	2,100	122.00	256,200
中本パックス	400	1,615.00	646,000
スノーピーク	2,700	2,187.00	5,904,900
パラマウントベッドホールディングス	3,600	2,342.00	8,431,200
トランザクション	1,200	1,528.00	1,833,600
粧美堂	400	383.00	153,200
ニホンフラッシュ	1,500	931.00	1,396,500
前田工織	1,300	3,345.00	4,348,500
永大産業	1,100	219.00	240,900
アートネイチャー	1,600	748.00	1,196,800
バンダイナムコホールディングス	14,300	8,671.00	123,995,300
アイフィスジャパン	400	601.00	240,400
SHOEI	1,600	4,905.00	7,848,000
フランスベッドホールディングス	1,900	985.00	1,871,500
パイロットコーポレーション	2,500	4,455.00	11,137,500
萩原工業	1,000	1,173.00	1,173,000
フジシールインターナショナル	3,200	1,601.00	5,123,200
タカラトミー	7,300	1,285.00	9,380,500
広済堂ホールディングス	1,000	1,999.00	1,999,000

エステールホールディングス	300	623.00	186,900
タカノ	500	669.00	334,500
プロネクサス	1,300	984.00	1,279,200
ホクシン	1,100	151.00	166,100
ウッドワン	500	905.00	452,500
大建工業	1,000	2,092.00	2,092,000
凸版印刷	20,400	2,274.00	46,389,600
大日本印刷	18,600	3,545.00	65,937,000
共同印刷	500	2,926.00	1,463,000
N I S S H A	3,000	1,880.00	5,640,000
光村印刷	100	1,227.00	122,700
TAKARA & COMPANY	1,000	2,128.00	2,128,000
アシックス	14,500	3,070.00	44,515,000
ツツミ	300	1,921.00	576,300
ローランド	1,200	3,795.00	4,554,000
小松ウオール工業	600	1,905.00	1,143,000
ヤマハ	9,900	4,960.00	49,104,000
河合楽器製作所	400	2,580.00	1,032,000
クリナップ	1,700	627.00	1,065,900
ビジョン	10,000	2,091.00	20,910,000
兼松サステック	100	2,245.00	224,500
キングジム	1,300	881.00	1,145,300
リンテック	3,100	2,147.00	6,655,700
イトーキ	3,200	677.00	2,166,400
任天堂	98,800	5,224.00	516,131,200
三菱鉛筆	2,200	1,400.00	3,080,000
タカラスタンダード	3,000	1,373.00	4,119,000
コクヨ	7,500	1,815.00	13,612,500
ナカバヤシ	1,600	483.00	772,800
グローブライド	1,300	2,534.00	3,294,200
オカムラ	4,700	1,303.00	6,124,100
美津濃	1,600	2,829.00	4,526,400
東京電力ホールディングス	141,300	458.00	64,715,400
中部電力	57,700	1,385.00	79,914,500
関西電力	60,500	1,216.00	73,568,000
中国電力	25,000	682.00	17,050,000

北陸電力	14,700	533.00	7,835,100
東北電力	38,300	669.00	25,622,700
四国電力	13,400	722.00	9,674,800
九州電力	36,200	731.00	26,462,200
北海道電力	15,200	473.00	7,189,600
沖縄電力	3,700	1,034.00	3,825,800
電源開発	11,800	2,118.00	24,992,400
エフオン	1,000	541.00	541,000
イーレックス	2,800	1,975.00	5,530,000
レノバ	4,200	2,130.00	8,946,000
東京瓦斯	33,100	2,715.00	89,866,500
大阪瓦斯	31,700	2,169.00	68,757,300
東邦瓦斯	6,200	2,486.00	15,413,200
北海道瓦斯	900	1,767.00	1,590,300
広島ガス	3,100	341.00	1,057,100
西部ガスホールディングス	1,500	1,740.00	2,610,000
静岡ガス	3,600	1,129.00	4,064,400
メタウォーター	1,900	1,656.00	3,146,400
SBSホールディングス	1,400	2,997.00	4,195,800
東武鉄道	17,200	3,050.00	52,460,000
相鉄ホールディングス	5,200	2,262.00	11,762,400
東急	44,000	1,607.00	70,708,000
京浜急行電鉄	17,800	1,284.00	22,855,200
小田急電鉄	23,800	1,659.00	39,484,200
京王電鉄	8,300	4,835.00	40,130,500
京成電鉄	10,100	3,780.00	38,178,000
富士急行	1,900	4,150.00	7,885,000
東日本旅客鉄道	26,500	6,874.00	182,161,000
西日本旅客鉄道	20,000	5,212.00	104,240,000
東海旅客鉄道	12,100	15,315.00	185,311,500
西武ホールディングス	19,000	1,390.00	26,410,000
鴻池運輸	2,700	1,465.00	3,955,500
西日本鉄道	4,200	2,390.00	10,038,000
ハマキョウレックス	1,200	3,180.00	3,816,000
サカイ引越センター	800	4,490.00	3,592,000
近鉄グループホールディングス	15,700	4,240.00	66,568,000

阪急阪神ホールディングス	20,800	3,855.00	80,184,000
南海電気鉄道	7,500	2,770.00	20,775,000
京阪ホールディングス	6,500	3,345.00	21,742,500
神戸電鉄	400	3,185.00	1,274,000
名古屋鉄道	17,300	2,090.00	36,157,000
山陽電気鉄道	1,100	2,189.00	2,407,900
アルプス物流	1,300	1,301.00	1,691,300
ヤマトホールディングス	20,000	2,355.00	47,100,000
山九	4,000	5,000.00	20,000,000
丸運	500	219.00	109,500
丸全昭和運輸	1,000	3,045.00	3,045,000
センコーグループホールディングス	8,300	978.00	8,117,400
トナミホールディングス	400	3,700.00	1,480,000
ニッコンホールディングス	5,000	2,470.00	12,350,000
日本石油輸送	200	2,351.00	470,200
福山通運	1,200	3,360.00	4,032,000
セイノーホールディングス	9,700	1,394.00	13,521,800
エスライン	400	808.00	323,200
神奈川中央交通	400	3,230.00	1,292,000
AZ-COM丸和ホールディングス	3,800	1,698.00	6,452,400
C&Fロジホールディングス	1,500	1,203.00	1,804,500
九州旅客鉄道	11,100	2,895.00	32,134,500
SGホールディングス	30,000	2,095.00	62,850,000
NIPPON EXPRESSホールディングス	5,800	7,430.00	43,094,000
日本郵船	41,800	3,269.00	136,644,200
商船三井	27,600	3,370.00	93,012,000
川崎汽船	13,300	3,195.00	42,493,500
NSユニテッド海運	900	3,975.00	3,577,500
飯野海運	5,800	929.00	5,388,200
乾汽船	2,000	1,959.00	3,918,000
日本航空	38,400	2,572.00	98,764,800
ANAホールディングス	42,600	2,806.50	119,556,900
パスコ	300	1,377.00	413,100
トランコム	500	6,900.00	3,450,000
日新	1,200	2,090.00	2,508,000

三菱倉庫	3,300	3,155.00	10,411,500
三井倉庫ホールディングス	1,500	3,905.00	5,857,500
住友倉庫	4,300	2,069.00	8,896,700
澁澤倉庫	600	2,132.00	1,279,200
東陽倉庫	1,900	271.00	514,900
日本トランスシティ	3,200	575.00	1,840,000
ケイヒン	300	1,520.00	456,000
中央倉庫	800	974.00	779,200
川西倉庫	300	1,014.00	304,200
安田倉庫	1,000	941.00	941,000
ファイズホールディングス	300	1,164.00	349,200
東洋埠頭	400	1,371.00	548,400
上組	7,500	2,684.00	20,130,000
サンリツ	300	742.00	222,600
キムラユニティー	700	984.00	688,800
キューソー流通システム	900	948.00	853,200
東海運	800	284.00	227,200
エーアイテイー	1,000	1,552.00	1,552,000
内外トランスライン	600	2,150.00	1,290,000
日本コンセプト	500	1,459.00	729,500
NEC ネットエスアイ	5,200	1,611.00	8,377,200
クロスキャット	900	1,328.00	1,195,200
システナ	26,400	348.00	9,187,200
デジタルアーツ	1,000	5,500.00	5,500,000
日鉄ソリューションズ	2,700	3,360.00	9,072,000
キューブシステム	1,000	1,101.00	1,101,000
コア	700	1,512.00	1,058,400
手間いらず	300	4,835.00	1,450,500
ラクーンホールディングス	1,300	1,150.00	1,495,000
ソリトンシステムズ	800	1,010.00	808,000
ソフトクリエイトホールディングス	700	3,460.00	2,422,000
T I S	17,700	3,415.00	60,445,500
J N Sホールディングス	700	345.00	241,500
グリー	4,200	696.00	2,923,200
GMOペパボ	200	1,824.00	364,800
コーエーテクモホールディングス	9,800	2,365.00	23,177,000

三菱総合研究所	800	5,070.00	4,056,000
ボルテージ	400	316.00	126,400
電算	200	1,603.00	320,600
AGS	600	677.00	406,200
ファインデックス	1,300	527.00	685,100
ブレインパッド	1,200	700.00	840,000
KL a b	3,200	385.00	1,232,000
ポールトゥウィンホールディングス	2,700	854.00	2,305,800
ネクソン	40,600	3,035.00	123,221,000
アイスタイル	4,600	481.00	2,212,600
エムアップホールディングス	1,900	1,141.00	2,167,900
エイチーム	1,200	772.00	926,400
エニグモ	2,000	579.00	1,158,000
テクノスジャパン	1,200	588.00	705,600
コロプラ	6,200	589.00	3,651,800
ブロードリーフ	9,200	443.00	4,075,600
クロス・マーケティンググループ	900	742.00	667,800
デジタルハーツホールディングス	1,000	1,560.00	1,560,000
システム情報	1,400	816.00	1,142,400
メディアドゥ	600	1,609.00	965,400
じげん	4,600	391.00	1,798,600
ブイキューブ	1,900	702.00	1,333,800
エンカレッジ・テクノロジー	300	496.00	148,800
サイバーリンクス	500	941.00	470,500
フィックスターズ	1,800	1,361.00	2,449,800
CARTA HOLDINGS	800	1,646.00	1,316,800
オブティム	1,300	1,147.00	1,491,100
セレス	700	1,066.00	746,200
SHIFT	1,100	23,480.00	25,828,000
ティーガイア	1,700	1,632.00	2,774,400
セック	200	3,215.00	643,000
テクマトリックス	2,900	1,564.00	4,535,600
プロシップ	700	1,390.00	973,000
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	4,800	2,158.00	10,358,400
GMOペイメントゲートウェイ	3,600	11,720.00	42,192,000
ザッパラス	400	353.00	141,200

システムリサーチ	500	2,278.00	1,139,000
インターネットイニシアティブ	8,800	2,617.00	23,029,600
さくらインターネット	1,800	640.00	1,152,000
ヴィンクス	400	1,464.00	585,600
GMOグローバルサイン・ホールディングス	500	4,345.00	2,172,500
SRAホールディングス	800	3,005.00	2,404,000
システムインテグレータ	400	416.00	166,400
朝日ネット	1,600	582.00	931,200
eBASE	2,200	645.00	1,419,000
アバントグループ	2,000	1,357.00	2,714,000
アドソル日進	700	1,461.00	1,022,700
ODKソリューションズ	300	595.00	178,500
フリービット	800	1,129.00	903,200
コムチュア	2,100	2,232.00	4,687,200
サイバーコム	200	1,456.00	291,200
アステリア	1,300	719.00	934,700
アイル	900	1,861.00	1,674,900
マークライنز	900	2,670.00	2,403,000
メディカル・データ・ビジョン	2,400	964.00	2,313,600
gumi	2,500	798.00	1,995,000
ショーケース	300	319.00	95,700
モバイルファクトリー	300	912.00	273,600
テラスカイ	700	1,977.00	1,383,900
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	900	1,816.00	1,634,400
PCIホールディングス	600	1,009.00	605,400
アイビーシー	200	402.00	80,400
ネオジャパン	500	961.00	480,500
PR TIMES	400	1,805.00	722,000
ラクス	7,400	1,838.00	13,601,200
ランドコンピュータ	300	976.00	292,800
ダブルスタンダード	600	2,175.00	1,305,000
オーブンドア	1,100	1,652.00	1,817,200
マイネット	500	370.00	185,000
アカツキ	800	2,132.00	1,705,600
ベネフィットジャパン	100	1,220.00	122,000
Ubicomホールディングス	500	1,842.00	921,000

カナミックネットワーク	2,300	537.00	1,235,100
ノムラシステムコーポレーション	1,300	114.00	148,200
チェンジ	3,900	2,167.00	8,451,300
シンクロ・フード	900	463.00	416,700
オークネット	800	1,870.00	1,496,000
キャピタル・アセット・プランニング	300	609.00	182,700
セグエグループ	400	879.00	351,600
エイトレッド	200	1,504.00	300,800
マクロミル	3,100	1,070.00	3,317,000
ビーグリー	300	1,173.00	351,900
オロ	500	1,918.00	959,000
ユーザーローカル	600	1,637.00	982,200
テモナ	300	277.00	83,100
ニーズウェル	500	852.00	426,000
マネーフォワード	3,800	5,160.00	19,608,000
サインポスト	600	581.00	348,600
Sun Asterisk	900	1,293.00	1,163,700
電算システムホールディングス	800	2,413.00	1,930,400
Appier Group	4,500	1,892.00	8,514,000
ソルクシーズ	1,200	357.00	428,400
フェイス	300	526.00	157,800
プロトコーポレーション	2,000	1,238.00	2,476,000
ハイマックス	500	1,424.00	712,000
野村総合研究所	32,200	2,942.00	94,732,400
サイバネットシステム	1,300	1,000.00	1,300,000
CEホールディングス	700	518.00	362,600
日本システム技術	600	1,707.00	1,024,200
インテージホールディングス	1,800	1,639.00	2,950,200
東邦システムサイエンス	400	1,030.00	412,000
ソースネクスト	8,100	263.00	2,130,300
インフォコム	2,000	2,330.00	4,660,000
シンプレクス・ホールディングス	2,700	2,298.00	6,204,600
HEROZ	600	1,077.00	646,200
ラクスル	4,400	1,461.00	6,428,400
メルカリ	7,100	2,630.00	18,673,000
I P S	500	2,699.00	1,349,500

F I G	1,600	309.00	494,400
システムサポート	600	1,680.00	1,008,000
イーソル	1,000	801.00	801,000
アルテリア・ネットワークス	1,500	1,248.00	1,872,000
東海ソフト	200	924.00	184,800
ウイングアーク1st	1,600	1,851.00	2,961,600
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	400	1,564.00	625,600
サーバーワークス	300	2,293.00	687,900
東名	100	2,117.00	211,700
ヴィッツ	200	930.00	186,000
トピラシステムズ	400	816.00	326,400
S a n s a n	5,100	1,629.00	8,307,900
L i n k - U	300	930.00	279,000
ギフトィ	1,700	2,278.00	3,872,600
メドレー	1,600	4,330.00	6,928,000
ベース	500	4,760.00	2,380,000
JMDC	2,600	4,525.00	11,765,000
フォーカスシステムズ	1,100	1,000.00	1,100,000
クレスコ	1,200	1,760.00	2,112,000
フジ・メディア・ホールディングス	15,000	1,073.00	16,095,000
オービック	5,200	20,740.00	107,848,000
ジャストシステム	2,300	3,230.00	7,429,000
TDCソフト	1,300	1,551.00	2,016,300
Zホールディングス	223,500	391.70	87,544,950
トレンドマイクロ	9,100	6,320.00	57,512,000
IDホールディングス	1,100	1,014.00	1,115,400
日本オラクル	3,000	9,060.00	27,180,000
アルファシステムズ	500	4,115.00	2,057,500
フューチャー	3,900	1,789.00	6,977,100
C A C H o l d i n g s	900	1,391.00	1,251,900
S Bテクノロジー	700	2,004.00	1,402,800
トーセ	400	741.00	296,400
オービックビジネスコンサルタント	3,100	4,775.00	14,802,500
伊藤忠テクノソリューションズ	8,400	3,130.00	26,292,000
アイティフォー	2,000	860.00	1,720,000

東計電算	200	5,830.00	1,166,000
エクスネット	100	1,012.00	101,200
大塚商会	8,900	4,480.00	39,872,000
サイボウズ	2,200	2,584.00	5,684,800
電通国際情報サービス	1,900	4,650.00	8,835,000
ACCESS	1,900	998.00	1,896,200
デジタルガレージ	2,800	4,650.00	13,020,000
EMシステムズ	2,700	917.00	2,475,900
ウェザーニューズ	500	6,820.00	3,410,000
C I J	1,300	1,051.00	1,366,300
ビジネスエンジニアリング	300	2,606.00	781,800
日本エンタープライズ	1,400	143.00	200,200
WOWOW	900	1,262.00	1,135,800
スカラ	1,500	717.00	1,075,500
インテリジェント ウェイブ	800	713.00	570,400
WOW WORLD GROUP	300	1,496.00	448,800
IMAGICA GROUP	1,300	669.00	869,700
ネットワンシステムズ	5,900	3,220.00	18,998,000
システムソフト	5,400	88.00	475,200
アルゴグラフィックス	1,500	3,815.00	5,722,500
マーベラス	2,600	699.00	1,817,400
エイベックス	2,700	1,606.00	4,336,200
B I P R O G Y	5,800	2,948.00	17,098,400
兼松エレクトロニクス	1,000	6,180.00	6,180,000
都築電気	800	1,322.00	1,057,600
TBSホールディングス	8,000	1,531.00	12,248,000
日本テレビホールディングス	13,900	1,041.00	14,469,900
朝日放送グループホールディングス	1,500	645.00	967,500
テレビ朝日ホールディングス	3,700	1,347.00	4,983,900
スカパーJ SATホールディングス	14,100	482.00	6,796,200
テレビ東京ホールディングス	1,100	2,119.00	2,330,900
日本BS放送	500	909.00	454,500
ビジョン	2,100	1,386.00	2,910,600
スマートバリュー	400	408.00	163,200
USEN-NEXT HOLDINGS	1,400	2,290.00	3,206,000
コネクション	1,100	1,907.00	2,097,700

日本通信	14,600	219.00	3,197,400
クロップス	200	1,119.00	223,800
日本電信電話	201,200	3,860.00	776,632,000
KDDI	121,400	3,990.00	484,386,000
ソフトバンク	252,200	1,526.00	384,857,200
光通信	1,800	18,260.00	32,868,000
エムティーアイ	1,500	482.00	723,000
GMOインターネットグループ	5,800	2,576.00	14,940,800
ファイバーゲート	900	889.00	800,100
アイドママーケティングコミュニケーション	300	279.00	83,700
KADOKAWA	8,300	2,588.00	21,480,400
学研ホールディングス	2,600	858.00	2,230,800
ゼンリン	2,700	857.00	2,313,900
昭文社ホールディングス	600	293.00	175,800
インプレスホールディングス	1,200	201.00	241,200
アイネット	900	1,274.00	1,146,600
松竹	900	11,140.00	10,026,000
東宝	9,800	4,730.00	46,354,000
東映	400	16,850.00	6,740,000
エヌ・ティ・ティ・データ	49,300	1,947.00	95,987,100
ピー・シー・エー	900	1,230.00	1,107,000
ビジネスブレイン太田昭和	700	2,019.00	1,413,300
D T S	3,300	3,130.00	10,329,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	7,900	6,170.00	48,743,000
シーイーシー	2,200	1,524.00	3,352,800
カプコン	15,600	4,240.00	66,144,000
アイ・エス・ビー	800	1,160.00	928,000
ジャステック	1,000	1,224.00	1,224,000
S C S K	12,800	1,938.00	24,806,400
N S W	600	2,088.00	1,252,800
アイネス	1,100	1,331.00	1,464,100
T K C	2,800	3,620.00	10,136,000
富士ソフト	1,800	7,550.00	13,590,000
N S D	5,600	2,331.00	13,053,600
コナミグループ	6,700	6,200.00	41,540,000
福井コンピュータホールディングス	1,100	2,835.00	3,118,500

J B C Cホールディングス	1,200	1,931.00	2,317,200
ミロク情報サービス	1,400	1,726.00	2,416,400
ソフトバンクグループ	90,800	5,812.00	527,729,600
高千穂交易	500	2,360.00	1,180,000
オルバヘルスケアホールディングス	200	1,620.00	324,000
伊藤忠食品	400	4,965.00	1,986,000
エレマテック	1,500	1,707.00	2,560,500
あらた	1,300	3,980.00	5,174,000
トーメンデバイス	200	6,640.00	1,328,000
東京エレクトロン デバイス	600	7,710.00	4,626,000
円谷フィールドホールディングス	1,400	2,607.00	3,649,800
双日	17,600	2,587.00	45,531,200
アルフレッサ ホールディングス	16,600	1,604.00	26,626,400
横浜冷凍	4,600	1,012.00	4,655,200
神栄	200	832.00	166,400
ラサ商事	700	1,272.00	890,400
アルコニックス	2,200	1,334.00	2,934,800
神戸物産	12,800	3,685.00	47,168,000
ハイパー	300	456.00	136,800
あい ホールディングス	2,600	2,126.00	5,527,600
ディーブイエックス	400	1,022.00	408,800
ダイワボウホールディングス	6,700	2,019.00	13,527,300
マクニカホールディングス	4,000	3,465.00	13,860,000
ラクト・ジャパン	700	2,000.00	1,400,000
グリムス	700	2,472.00	1,730,400
バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,400	841.00	2,018,400
八洲電機	1,400	1,103.00	1,544,200
メディアスホールディングス	1,100	755.00	830,500
レスターホールディングス	1,600	2,176.00	3,481,600
ジューテックホールディングス	400	1,225.00	490,000
大光	600	651.00	390,600
O C H Iホールディングス	400	1,317.00	526,800
T O K A Iホールディングス	8,100	855.00	6,925,500
黒谷	400	600.00	240,000
C o m i n i x	300	767.00	230,100
三洋貿易	1,700	1,110.00	1,887,000

ビューティガレージ	300	3,750.00	1,125,000
ウイン・パートナーズ	1,200	1,054.00	1,264,800
ミタチ産業	400	1,249.00	499,600
シップヘルスケアホールディングス	5,900	2,497.00	14,732,300
明治電機工業	600	1,123.00	673,800
デリカフーズホールディングス	600	520.00	312,000
スターティアホールディングス	300	1,034.00	310,200
コメダホールディングス	4,100	2,342.00	9,602,200
ピーバンドットコム	200	540.00	108,000
アセンテック	600	535.00	321,000
富士興産	300	1,197.00	359,100
協栄産業	200	1,744.00	348,800
フルサト・マルカホールディングス	1,700	3,285.00	5,584,500
ヤマエグループホールディングス	1,000	1,616.00	1,616,000
小野建	1,500	1,476.00	2,214,000
南陽	300	1,970.00	591,000
佐鳥電機	900	1,406.00	1,265,400
エコートレーディング	300	784.00	235,200
伯東	1,000	4,555.00	4,555,000
コンドーテック	1,300	1,032.00	1,341,600
中山福	700	335.00	234,500
ナガイレーベン	2,100	1,921.00	4,034,100
三菱食品	1,500	3,290.00	4,935,000
松田産業	1,300	2,209.00	2,871,700
第一興商	3,200	4,110.00	13,152,000
メディパルホールディングス	17,200	1,715.00	29,498,000
S P K	800	1,502.00	1,201,600
萩原電気ホールディングス	600	2,679.00	1,607,400
アズワン	2,400	5,890.00	14,136,000
スズデン	600	2,432.00	1,459,200
シモジマ	1,100	999.00	1,098,900
ドウシシャ	1,800	1,762.00	3,171,600
小津産業	300	1,590.00	477,000
高速	800	1,977.00	1,581,600
たけびし	600	1,619.00	971,400
リックス	300	2,483.00	744,900

丸文	1,500	1,277.00	1,915,500
ハピネット	1,400	1,843.00	2,580,200
橋本総業ホールディングス	700	1,088.00	761,600
日本ライフライン	4,900	902.00	4,419,800
タカショー	1,500	683.00	1,024,500
I DOM	5,000	861.00	4,305,000
進和	1,100	2,107.00	2,317,700
エスケイジャパン	400	549.00	219,600
ダイトロン	700	2,418.00	1,692,600
シークス	2,400	1,415.00	3,396,000
田中商事	400	582.00	232,800
オーハシテクニカ	900	1,498.00	1,348,200
白銅	600	2,542.00	1,525,200
ダイコー通産	100	1,067.00	106,700
伊藤忠商事	102,100	4,141.00	422,796,100
丸紅	130,800	1,749.00	228,769,200
高島	300	2,833.00	849,900
長瀬産業	7,700	2,006.00	15,446,200
蝶理	900	2,474.00	2,226,600
豊田通商	14,500	5,640.00	81,780,000
三共生興	2,400	531.00	1,274,400
兼松	6,400	1,557.00	9,964,800
ツカモトコーポレーション	200	1,396.00	279,200
三井物産	121,200	3,949.00	478,618,800
日本紙パルプ商事	900	5,170.00	4,653,000
カメイ	1,800	1,386.00	2,494,800
東都水産	100	5,530.00	553,000
OUGホールディングス	200	2,485.00	497,000
スターゼン	1,200	2,133.00	2,559,600
山善	4,400	1,035.00	4,554,000
椿本興業	300	4,095.00	1,228,500
住友商事	102,700	2,353.00	241,653,100
内田洋行	700	4,685.00	3,279,500
三菱商事	103,600	4,628.00	479,460,800
第一実業	600	5,000.00	3,000,000
キヤノンマーケティングジャパン	3,800	3,055.00	11,609,000

西華産業	700	1,629.00	1,140,300
佐藤商事	1,200	1,342.00	1,610,400
菱洋エレクトロ	1,400	2,379.00	3,330,600
東京産業	1,500	780.00	1,170,000
ユアサ商事	1,500	3,565.00	5,347,500
神鋼商事	400	5,630.00	2,252,000
トルク	800	213.00	170,400
阪和興業	3,000	3,880.00	11,640,000
正栄食品工業	1,100	4,130.00	4,543,000
カナデン	1,400	1,103.00	1,544,200
菱電商事	1,300	1,847.00	2,401,100
岩谷産業	3,800	5,450.00	20,710,000
ナイス	400	1,368.00	547,200
ニチモウ	200	3,120.00	624,000
極東貿易	1,000	1,388.00	1,388,000
アステナホールディングス	2,900	419.00	1,215,100
三愛オブリ	4,600	1,334.00	6,136,400
稲畑産業	3,300	2,551.00	8,418,300
G S I クレオス	1,000	1,559.00	1,559,000
明和産業	2,200	699.00	1,537,800
クワザワホールディングス	500	448.00	224,000
ワキタ	3,000	1,159.00	3,477,000
東邦ホールディングス	4,100	2,091.00	8,573,100
サンゲツ	4,200	2,433.00	10,218,600
ミツウロコグループホールディングス	2,100	1,330.00	2,793,000
シナネンホールディングス	500	3,560.00	1,780,000
伊藤忠エネクス	4,000	1,080.00	4,320,000
サンリオ	4,700	4,260.00	20,022,000
サンワテクノス	900	1,890.00	1,701,000
リョーサン	1,800	3,030.00	5,454,000
新光商事	2,200	1,307.00	2,875,400
トーヨー	700	1,729.00	1,210,300
三信電気	700	2,490.00	1,743,000
東陽テクニカ	1,800	1,280.00	2,304,000
モスフードサービス	2,400	3,060.00	7,344,000
加賀電子	1,300	4,400.00	5,720,000

ソーダニッカ	1,100	749.00	823,900
立花エレテック	1,200	1,860.00	2,232,000
フォーバル	700	997.00	697,900
PAL TAC	2,600	4,640.00	12,064,000
三谷産業	2,900	318.00	922,200
太平洋興発	500	1,008.00	504,000
西本Wismettacホールディングス	400	3,560.00	1,424,000
ヤマシタヘルスケアホールディングス	100	1,708.00	170,800
コア商事ホールディングス	1,000	630.00	630,000
KPPグループホールディングス	3,900	873.00	3,404,700
ヤマタネ	800	1,653.00	1,322,400
丸紅建材リース	100	1,891.00	189,100
日鉄物産	1,100	9,220.00	10,142,000
泉州電業	800	3,635.00	2,908,000
トラスコ中山	3,500	2,233.00	7,815,500
オートボックスセブン	5,700	1,427.00	8,133,900
モリト	1,200	960.00	1,152,000
加藤産業	2,000	3,540.00	7,080,000
北恵	400	691.00	276,400
イエローハット	2,900	1,753.00	5,083,700
JKホールディングス	1,300	1,023.00	1,329,900
日伝	1,000	1,891.00	1,891,000
北沢産業	800	262.00	209,600
杉本商事	700	1,978.00	1,384,600
因幡電機産業	4,300	2,767.00	11,898,100
東テック	600	3,995.00	2,397,000
ミスミグループ本社	25,000	3,260.00	81,500,000
アルテック	800	263.00	210,400
タキヒヨー	400	978.00	391,200
蔵王産業	200	1,993.00	398,600
スズケン	5,100	3,420.00	17,442,000
ジェコス	1,100	857.00	942,700
グローセル	1,800	410.00	738,000
ローソン	4,100	5,300.00	21,730,000
サンエー	1,300	4,125.00	5,362,500
カワチ薬品	1,300	2,319.00	3,014,700

エービーシー・マート	2,400	6,710.00	16,104,000
ハードオフコーポレーション	600	1,264.00	758,400
アスクル	3,400	1,719.00	5,844,600
ゲオホールディングス	1,700	1,754.00	2,981,800
アダストリア	2,000	2,148.00	4,296,000
ジーフット	800	297.00	237,600
シー・ヴィ・エス・バイエリア	200	408.00	81,600
くら寿司	1,900	3,120.00	5,928,000
キャンドウ	600	2,290.00	1,374,000
I Kホールディングス	500	367.00	183,500
パルグループホールディングス	1,700	2,725.00	4,632,500
エディオン	6,500	1,284.00	8,346,000
サーラコーポレーション	3,500	717.00	2,509,500
ワッツ	700	689.00	482,300
ハローズ	700	3,160.00	2,212,000
フジオフードグループ本社	1,400	1,412.00	1,976,800
あみやき亭	400	2,950.00	1,180,000
大黒天物産	500	4,985.00	2,492,500
ハニーズホールディングス	1,300	1,460.00	1,898,000
ファーマライズホールディングス	300	616.00	184,800
アルペン	1,300	1,909.00	2,481,700
ハブ	500	678.00	339,000
クオールホールディングス	2,300	1,183.00	2,720,900
ジーンズホールディングス	1,000	3,695.00	3,695,000
ビックカメラ	11,100	1,180.00	13,098,000
DCMホールディングス	10,100	1,168.00	11,796,800
MonotaRO	23,500	1,900.00	44,650,000
東京一番フーズ	400	490.00	196,000
アークランドサービスホールディングス	1,300	2,148.00	2,792,400
J. フロント リテイリング	20,700	1,196.00	24,757,200
ドトール・日レスホールディングス	3,000	1,828.00	5,484,000
マツキヨココカラ&カンパニー	10,100	6,400.00	64,640,000
ブロンコビリー	900	2,417.00	2,175,300
ZOZO	10,900	3,090.00	33,681,000
トレジャー・ファクトリー	500	2,315.00	1,157,500
物語コーポレーション	900	6,620.00	5,958,000

三越伊勢丹ホールディングス	28,000	1,344.00	37,632,000
H a m e e	600	808.00	484,800
マーケットエンタープライズ	200	1,054.00	210,800
ウエルシアホールディングス	8,600	2,910.00	25,026,000
クリエイトSDホールディングス	2,700	3,390.00	9,153,000
丸善CHIホールディングス	1,700	346.00	588,200
ミサワ	300	616.00	184,800
ティーライフ	200	1,255.00	251,000
シュッピン	1,300	909.00	1,181,700
オイシックス・ラ・大地	2,200	2,305.00	5,071,000
ネクステージ	3,800	3,095.00	11,761,000
ジョイフル本田	4,900	1,768.00	8,663,200
鳥貴族ホールディングス	600	2,090.00	1,254,000
ホットランド	1,300	1,406.00	1,827,800
すかいらーくホールディングス	22,800	1,548.00	35,294,400
SFPホールディングス	900	1,761.00	1,584,900
綿半ホールディングス	1,300	1,407.00	1,829,100
ヨシックスホールディングス	300	2,160.00	648,000
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	5,400	1,129.00	6,096,600
ゴルフダイジェスト・オンライン	800	1,138.00	910,400
B E E N O S	1,000	2,316.00	2,316,000
あさひ	1,400	1,354.00	1,895,600
日本調剤	1,100	1,151.00	1,266,100
コスモス薬品	1,600	12,390.00	19,824,000
トーエル	700	756.00	529,200
セブン&アイ・ホールディングス	57,100	6,043.00	345,055,300
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	12,600	976.00	12,297,600
ツルハホールディングス	3,500	9,220.00	32,270,000
サンマルクホールディングス	1,400	1,742.00	2,438,800
フェリシモ	300	989.00	296,700
トリドールホールディングス	4,100	2,780.00	11,398,000
TOKYO BASE	1,700	456.00	775,200
ウイルプラスホールディングス	300	1,161.00	348,300
JMホールディングス	1,400	1,879.00	2,630,600
サツドラホールディングス	700	766.00	536,200

アレンザホールディングス	1,300	1,034.00	1,344,200
串カツ田中ホールディングス	500	1,609.00	804,500
バロックジャパンリミテッド	1,100	838.00	921,800
クスリのアオキホールディングス	1,500	7,070.00	10,605,000
FOOD & LIFE COMPANIE	9,500	3,265.00	31,017,500
メディカルシステムネットワーク	1,500	403.00	604,500
ジャパンクラフトホールディングス	500	583.00	291,500
はるやまホールディングス	600	438.00	262,800
ノジマ	5,400	1,299.00	7,014,600
カップ・クリエイト	2,600	1,414.00	3,676,400
ライトオン	1,100	555.00	610,500
良品計画	21,400	1,436.00	30,730,400
パリミキホールディングス	1,700	275.00	467,500
アドヴァングループ	1,600	910.00	1,456,000
アルビス	500	2,402.00	1,201,000
コナカ	1,400	345.00	483,000
ハウス オブ ローゼ	200	1,641.00	328,200
G-7ホールディングス	2,100	1,442.00	3,028,200
イオン北海道	2,400	886.00	2,126,400
コジマ	3,200	555.00	1,776,000
ヒマラヤ	500	932.00	466,000
コーナン商事	2,200	3,285.00	7,227,000
エコス	600	1,843.00	1,105,800
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	33,500	2,399.00	80,366,500
西松屋チェーン	3,700	1,541.00	5,701,700
ゼンショーホールディングス	9,100	3,485.00	31,713,500
幸楽苑ホールディングス	1,100	1,040.00	1,144,000
ハークスレイ	500	761.00	380,500
サイゼリヤ	2,800	3,095.00	8,666,000
VTホールディングス	6,300	507.00	3,194,100
魚力	500	2,154.00	1,077,000
フジ・コーポレーション	1,000	1,274.00	1,274,000
ユナイテッドアローズ	1,800	1,701.00	3,061,800
ハイデイ日高	2,500	2,014.00	5,035,000
YU-WA Creation Holdings	900	199.00	179,100

コロワイド	7,700	1,830.00	14,091,000
ピーシーデポコーポレーション	1,900	283.00	537,700
老番屋	1,300	4,680.00	6,084,000
P L A N T	300	665.00	199,500
スギホールディングス	3,300	5,500.00	18,150,000
薬王堂ホールディングス	900	2,430.00	2,187,000
スクロール	2,500	767.00	1,917,500
ヨンドシーホールディングス	1,400	1,763.00	2,468,200
木曾路	2,500	2,140.00	5,350,000
S R S ホールディングス	2,800	912.00	2,553,600
千趣会	3,100	392.00	1,215,200
リテールパートナーズ	2,500	1,334.00	3,335,000
ケーヨー	2,700	885.00	2,389,500
上新電機	1,400	1,941.00	2,717,400
日本瓦斯	8,900	1,871.00	16,651,900
ロイヤルホールディングス	3,300	2,498.00	8,243,400
東天紅	100	749.00	74,900
いなげや	1,600	1,280.00	2,048,000
チヨダ	1,600	767.00	1,227,200
ライフコーポレーション	1,500	2,720.00	4,080,000
リンガーハット	2,200	2,263.00	4,978,600
M r M a x H D	2,300	672.00	1,545,600
A O K I ホールディングス	3,100	734.00	2,275,400
オークワ	2,600	906.00	2,355,600
コメリ	2,500	2,615.00	6,537,500
青山商事	3,600	879.00	3,164,400
しまむら	1,900	12,460.00	23,674,000
はせがわ	700	336.00	235,200
高島屋	12,500	1,772.00	22,150,000
松屋	2,800	1,082.00	3,029,600
エイチ・ツー・オー リテイリング	8,100	1,253.00	10,149,300
近鉄百貨店	500	2,440.00	1,220,000
丸井グループ	12,200	2,030.00	24,766,000
アクシアル リテイリング	1,100	3,400.00	3,740,000
イオン	56,200	2,642.50	148,508,500
イズミ	2,500	2,894.00	7,235,000

平和堂	2,800	2,123.00	5,944,400
フジ	2,500	1,812.00	4,530,000
ヤオコー	1,900	6,680.00	12,692,000
ゼビオホールディングス	2,200	916.00	2,015,200
ケーズホールディングス	13,200	1,163.00	15,351,600
O l y m p i c グループ	500	518.00	259,000
日産東京販売ホールディングス	1,900	325.00	617,500
シルバーライフ	400	1,736.00	694,400
G e n k y D r u g S t o r e s	700	4,245.00	2,971,500
ナルミヤ・インターナショナル	300	914.00	274,200
ブックオフグループホールディングス	1,000	1,263.00	1,263,000
ギフトホールディングス	400	4,090.00	1,636,000
アインホールディングス	2,300	5,320.00	12,236,000
元気寿司	500	2,954.00	1,477,000
ヤマダホールディングス	68,000	468.00	31,824,000
アークランズ	2,400	1,423.00	3,415,200
ニトリホールディングス	6,700	16,410.00	109,947,000
愛眼	1,100	165.00	181,500
ケーユーホールディングス	1,000	1,459.00	1,459,000
吉野家ホールディングス	6,500	2,374.00	15,431,000
松屋フーズホールディングス	800	3,970.00	3,176,000
サガミホールディングス	2,700	1,239.00	3,345,300
関西フードマーケット	1,500	1,317.00	1,975,500
王将フードサービス	1,100	5,950.00	6,545,000
ミニストップ	1,200	1,402.00	1,682,400
アークス	3,000	2,171.00	6,513,000
バローホールディングス	3,100	1,890.00	5,859,000
ベルク	800	5,410.00	4,328,000
大庄	800	1,031.00	824,800
ファーストリテイリング	2,500	80,700.00	201,750,000
サンドラッグ	6,300	3,540.00	22,302,000
サックスパー ホールディングス	1,600	784.00	1,254,400
ヤマザワ	300	1,396.00	418,800
やまや	300	2,585.00	775,500
ベルーナ	4,000	685.00	2,740,000
いよぎんホールディングス	18,300	796.00	14,566,800

しずおかフィナンシャルグループ	34,900	1,095.00	38,215,500	
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	12,900	961.00	12,396,900	
島根銀行	500	510.00	255,000	
じもとホールディングス	900	436.00	392,400	
めぶきフィナンシャルグループ	76,500	353.00	27,004,500	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	2,000	2,959.00	5,918,000	
九州フィナンシャルグループ	27,200	493.00	13,409,600	
ゆうちょ銀行	43,800	1,165.00	51,027,000	
富山第一銀行	3,900	632.00	2,464,800	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	85,100	586.00	49,868,600	
西日本フィナンシャルホールディングス	9,800	1,082.00	10,603,600	
三十三フィナンシャルグループ	1,400	1,678.00	2,349,200	
第四北越フィナンシャルグループ	2,400	3,125.00	7,500,000	
ひろぎんホールディングス	20,000	673.00	13,460,000	
おきなわフィナンシャルグループ	1,500	2,360.00	3,540,000	
十六フィナンシャルグループ	2,000	3,150.00	6,300,000	
北國フィナンシャルホールディングス	1,300	4,100.00	5,330,000	
プロクレアホールディングス	1,900	2,317.00	4,402,300	
あいちフィナンシャルグループ	2,200	2,309.00	5,079,800	
SBI 新生銀行	4,600	2,420.00	11,132,000	
あおぞら銀行	9,700	2,647.00	25,675,900	
三菱UFJ フィナンシャル・グループ	979,300	966.30	946,297,590	代用有価証券 100,000 株
りそなホールディングス	196,900	744.00	146,493,600	
三井住友トラスト・ホールディングス	28,000	4,857.00	135,996,000	
三井住友フィナンシャルグループ	112,700	5,777.00	651,067,900	代用有価証券 13,000 株
千葉銀行	43,000	984.00	42,312,000	
群馬銀行	30,100	498.00	14,989,800	
武蔵野銀行	2,000	2,431.00	4,862,000	
千葉興業銀行	3,200	509.00	1,628,800	
筑波銀行	6,800	236.00	1,604,800	
七十七銀行	5,000	2,368.00	11,840,000	
秋田銀行	1,000	1,884.00	1,884,000	
山形銀行	1,700	1,194.00	2,029,800	
岩手銀行	1,100	2,332.00	2,565,200	
東邦銀行	12,000	243.00	2,916,000	

東北銀行	600	1,023.00	613,800
ふくおかフィナンシャルグループ	12,300	3,055.00	37,576,500
スルガ銀行	13,400	416.00	5,574,400
八十二銀行	31,500	579.00	18,238,500
山梨中央銀行	1,600	1,333.00	2,132,800
大垣共立銀行	2,900	1,933.00	5,605,700
福井銀行	1,400	1,722.00	2,410,800
清水銀行	600	1,527.00	916,200
富山銀行	200	1,784.00	356,800
滋賀銀行	2,600	2,823.00	7,339,800
南都銀行	2,300	2,641.00	6,074,300
百五銀行	14,600	406.00	5,927,600
京都銀行	4,900	6,280.00	30,772,000
紀陽銀行	5,500	1,616.00	8,888,000
ほくほくフィナンシャルグループ	9,800	1,018.00	9,976,400
山陰合同銀行	9,700	824.00	7,992,800
鳥取銀行	400	1,258.00	503,200
百十四銀行	1,400	1,950.00	2,730,000
四国銀行	2,400	938.00	2,251,200
阿波銀行	2,200	2,132.00	4,690,400
大分銀行	900	2,172.00	1,954,800
宮崎銀行	1,000	2,727.00	2,727,000
佐賀銀行	900	1,852.00	1,666,800
琉球銀行	3,600	1,021.00	3,675,600
セブン銀行	55,100	268.00	14,766,800
みずほフィナンシャルグループ	223,000	2,106.50	469,749,500
高知銀行	500	732.00	366,000
山口フィナンシャルグループ	16,900	897.00	15,159,300
長野銀行	400	1,474.00	589,600
名古屋銀行	1,000	3,530.00	3,530,000
北洋銀行	23,400	290.00	6,786,000
大光銀行	400	1,250.00	500,000
愛媛銀行	2,100	939.00	1,971,900
トマト銀行	400	1,092.00	436,800
京葉銀行	7,200	649.00	4,672,800
栃木銀行	7,100	332.00	2,357,200

北日本銀行	600	2,174.00	1,304,400
東和銀行	2,900	605.00	1,754,500
福島銀行	1,500	249.00	373,500
大東銀行	500	730.00	365,000
トモニホールディングス	12,500	393.00	4,912,500
フィデアホールディングス	1,600	1,477.00	2,363,200
池田泉州ホールディングス	19,800	248.00	4,910,400
F P G	6,300	1,151.00	7,251,300
ジャパンインベストメントアドバイザー	1,300	1,067.00	1,387,100
マーキュリアホールディングス	800	814.00	651,200
S B I ホールディングス	22,300	2,759.00	61,525,700
ジャフコ グループ	5,200	2,134.00	11,096,800
大和証券グループ本社	110,300	615.00	67,834,500
野村ホールディングス	284,100	535.00	151,993,500
岡三証券グループ	13,600	442.00	6,011,200
丸三証券	5,100	426.00	2,172,600
東洋証券	5,200	311.00	1,617,200
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	16,800	376.00	6,316,800
光世証券	300	365.00	109,500
水戸証券	4,200	298.00	1,251,600
いちよし証券	2,800	624.00	1,747,200
松井証券	9,100	791.00	7,198,100
マネックスグループ	17,200	489.00	8,410,800
極東証券	1,800	611.00	1,099,800
岩井コスモホールディングス	1,700	1,339.00	2,276,300
アイザワ証券グループ	2,200	705.00	1,551,000
マネーパートナーズグループ	1,500	254.00	381,000
スパークス・グループ	1,700	1,700.00	2,890,000
かんぽ生命保険	18,700	2,298.00	42,972,600
S O M P Oホールディングス	26,500	5,537.00	146,730,500
アニコム ホールディングス	5,300	558.00	2,957,400
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	31,400	4,316.00	135,522,400
第一生命ホールディングス	78,500	2,993.50	234,989,750
東京海上ホールディングス	155,300	2,684.00	416,825,200
T&Dホールディングス	41,400	2,054.00	85,035,600

アドバンスクリエイト	900	1,207.00	1,086,300
全国保証	4,000	5,020.00	20,080,000
あんしん保証	700	261.00	182,700
ジェイリース	500	2,460.00	1,230,000
イントラスト	500	922.00	461,000
日本モーゲージサービス	800	887.00	709,600
C a s a	500	807.00	403,500
アルヒ	1,900	1,064.00	2,021,600
プレミアグループ	2,600	1,593.00	4,141,800
ネットプロテクションズホールディングス	5,100	604.00	3,080,400
クレディセゾン	9,800	1,777.00	17,414,600
芙蓉総合リース	1,400	9,010.00	12,614,000
みずほリース	2,300	3,515.00	8,084,500
東京センチュリー	2,900	4,530.00	13,137,000
日本証券金融	6,200	996.00	6,175,200
アイフル	25,600	371.00	9,497,600
リコーリース	1,500	3,845.00	5,767,500
イオンフィナンシャルサービス	8,800	1,323.00	11,642,400
アコム	27,600	325.00	8,970,000
ジャックス	1,700	4,205.00	7,148,500
オリエントコーポレーション	4,100	1,170.00	4,797,000
オリックス	103,200	2,355.50	243,087,600
三菱HCキャピタル	60,000	671.00	40,260,000
九州リースサービス	700	841.00	588,700
日本取引所グループ	43,300	1,931.50	83,633,950
イー・ギャランティ	2,500	2,254.00	5,635,000
アサックス	600	614.00	368,400
NECキャピタルソリューション	800	2,557.00	2,045,600
大東建託	5,700	12,340.00	70,338,000
いちご	17,900	283.00	5,065,700
日本駐車場開発	18,500	252.00	4,662,000
スター・マイカ・ホールディングス	1,400	670.00	938,000
SREホールディングス	800	3,440.00	2,752,000
ADワークスグループ	3,500	154.00	539,000
ヒューリック	36,100	1,070.00	38,627,000
三栄建築設計	800	1,466.00	1,172,800

野村不動産ホールディングス	9,700	2,869.00	27,829,300
三重交通グループホールディングス	3,300	493.00	1,626,900
サムティ	2,500	2,017.00	5,042,500
ディア・ライフ	2,400	620.00	1,488,000
コーセーアールイー	500	728.00	364,000
地主	1,200	1,851.00	2,221,200
プレサンスコーポレーション	2,100	1,609.00	3,378,900
THEグローバル社	800	206.00	164,800
ハウスコム	200	1,110.00	222,000
JPMC	800	1,003.00	802,400
サンセイランディック	400	819.00	327,600
エストラスト	200	594.00	118,800
フージャースホールディングス	2,400	809.00	1,941,600
オープンハウスグループ	5,600	4,735.00	26,516,000
東急不動産ホールディングス	46,500	630.00	29,295,000
飯田グループホールディングス	13,500	2,067.00	27,904,500
イーグランド	200	1,483.00	296,600
ムゲンエステート	900	503.00	452,700
ビーロッド	1,000	549.00	549,000
ファーストブラザーズ	300	864.00	259,200
And Doホールディングス	900	849.00	764,100
シーアールイー	700	1,029.00	720,300
プロパティエージェント	200	1,187.00	237,400
ケイアイスター不動産	800	4,050.00	3,240,000
アグレ都市デザイン	300	1,575.00	472,500
グッドコムアセット	1,500	823.00	1,234,500
ジェイ・エス・ビー	400	4,025.00	1,610,000
ロードスターキャピタル	700	1,574.00	1,101,800
テンポイノベーション	400	1,235.00	494,000
グローバル・リンク・マネジメント	300	1,191.00	357,300
フェイスネットワーク	200	1,626.00	325,200
パーク24	12,100	2,002.00	24,224,200
パラカ	600	1,873.00	1,123,800
三井不動産	67,100	2,457.00	164,864,700
三菱地所	93,200	1,620.00	150,984,000
平和不動産	2,500	3,480.00	8,700,000

東京建物	14,700	1,575.00	23,152,500
京阪神ビルディング	2,000	1,220.00	2,440,000
住友不動産	28,000	3,126.00	87,528,000
テーオーシー	2,800	631.00	1,766,800
東京楽天地	300	4,365.00	1,309,500
スターツコーポレーション	2,200	2,553.00	5,616,600
フジ住宅	2,200	675.00	1,485,000
空港施設	1,900	517.00	982,300
明和地所	700	884.00	618,800
ゴールドクレスト	1,500	1,643.00	2,464,500
エスリード	700	2,086.00	1,460,200
日神グループホールディングス	2,500	447.00	1,117,500
日本エスコン	3,500	818.00	2,863,000
MIRARTHホールディングス	7,900	361.00	2,851,900
AVANTIA	600	797.00	478,200
イオンモール	8,100	1,790.00	14,499,000
毎日コムネット	500	686.00	343,000
ファースト住建	600	1,060.00	636,000
カチタス	4,200	2,695.00	11,319,000
トーセイ	2,600	1,448.00	3,764,800
穴吹興産	300	2,156.00	646,800
サンフロンティア不動産	2,600	1,150.00	2,990,000
FJネクストホールディングス	1,600	966.00	1,545,600
インテリックス	400	565.00	226,000
ランドビジネス	500	232.00	116,000
サンネクスタグループ	400	957.00	382,800
グランディハウス	1,200	578.00	693,600
日本空港ビルデング	5,500	6,390.00	35,145,000
明豊ファシリティワークス	700	821.00	574,700
日本工営	1,000	3,540.00	3,540,000
LIFULL	5,600	219.00	1,226,400
MIXI	3,700	2,521.00	9,327,700
ジェイエイシーリクルートメント	1,500	2,297.00	3,445,500
日本M&Aセンターホールディングス	27,600	1,293.00	35,686,800
メンバーズ	500	1,595.00	797,500
中広	200	393.00	78,600

UTグループ	2,400	2,264.00	5,433,600
アイティメディア	600	1,445.00	867,000
E・Jホールディングス	1,000	1,345.00	1,345,000
オープンアップグループ	4,800	1,887.00	9,057,600
コシダカホールディングス	4,900	908.00	4,449,200
アルトナー	400	1,003.00	401,200
パソナグループ	2,000	1,941.00	3,882,000
CDS	400	1,864.00	745,600
リンクアンドモチベーション	4,700	640.00	3,008,000
エス・エム・エス	6,100	3,420.00	20,862,000
サニーサイドアップグループ	500	580.00	290,000
パーソルホールディングス	18,000	2,859.00	51,462,000
リニカル	800	732.00	585,600
クックパッド	4,500	218.00	981,000
エスクリ	600	337.00	202,200
アイ・ケイ・ケイホールディングス	700	622.00	435,400
学情	800	1,358.00	1,086,400
スタジオアリス	800	2,068.00	1,654,400
シミックホールディングス	900	1,750.00	1,575,000
エプコ	300	737.00	221,100
NJS	300	2,200.00	660,000
総合警備保障	6,000	3,570.00	21,420,000
カカコム	12,000	2,043.00	24,516,000
アイロムグループ	600	2,037.00	1,222,200
セントケア・ホールディング	1,000	778.00	778,000
サイネックス	300	551.00	165,300
ルネサンス	1,200	900.00	1,080,000
ディップ	2,800	3,800.00	10,640,000
デジタルホールディングス	1,200	1,278.00	1,533,600
新日本科学	1,700	2,566.00	4,362,200
キャリアデザインセンター	300	1,905.00	571,500
ベネフィット・ワン	7,500	2,236.00	16,770,000
エムスリー	31,800	3,527.00	112,158,600
ツカダ・グローバルホールディング	900	396.00	356,400
ブラス	200	1,147.00	229,400
アウトソーシング	9,600	982.00	9,427,200

ウェルネット	1,100	669.00	735,900
ワールドホールディングス	700	2,586.00	1,810,200
ディー・エヌ・エー	6,800	1,780.00	12,104,000
博報堂DYホールディングス	20,500	1,439.00	29,499,500
ぐるなび	3,000	365.00	1,095,000
タカミヤ	2,200	411.00	904,200
ジャパンベストレスキューシステム	1,000	805.00	805,000
ファンコミュニケーションズ	3,200	411.00	1,315,200
ライク	600	1,957.00	1,174,200
ビジネス・ブレークスルー	500	376.00	188,000
エスプール	4,700	704.00	3,308,800
WDBホールディングス	800	2,036.00	1,628,800
ティア	900	422.00	379,800
CDG	200	1,161.00	232,200
アドウェイズ	2,200	540.00	1,188,000
バリューコマース	1,200	1,774.00	2,128,800
インフォマート	16,800	414.00	6,955,200
J Pホールディングス	4,700	321.00	1,508,700
エコナックホールディングス	2,500	90.00	225,000
CLホールディングス	500	802.00	401,000
プレステージ・インターナショナル	6,800	689.00	4,685,200
アミューズ	900	1,728.00	1,555,200
ドリームインキュベータ	500	2,480.00	1,240,000
クイック	1,200	1,840.00	2,208,000
TAC	700	201.00	140,700
電通グループ	15,800	4,185.00	66,123,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	500	1,419.00	709,500
ぴあ	600	3,105.00	1,863,000
イオンファンタジー	700	2,928.00	2,049,600
シーティーエス	1,800	790.00	1,422,000
ネクシィーズグループ	500	651.00	325,500
H. U. グループホールディングス	4,700	2,648.00	12,445,600
アルプス技研	1,400	2,247.00	3,145,800
日本空調サービス	1,600	711.00	1,137,600
オリエンタルランド	17,000	21,390.00	363,630,000
ダスキン	3,500	2,956.00	10,346,000

明光ネットワークジャパン	2,100	615.00	1,291,500
ファルコホールディングス	700	1,967.00	1,376,900
秀英予備校	300	415.00	124,500
ラウンドワン	13,600	479.00	6,514,400
リゾートトラスト	6,400	2,100.00	13,440,000
ビー・エム・エル	2,000	3,130.00	6,260,000
りらいあコミュニケーションズ	2,700	1,450.00	3,915,000
リソー教育	7,300	341.00	2,489,300
早稲田アカデミー	900	1,193.00	1,073,700
ユー・エス・エス	16,500	2,182.00	36,003,000
東京個別指導学院	1,900	528.00	1,003,200
サイバーエージェント	38,500	1,205.00	46,392,500
楽天グループ	74,500	672.00	50,064,000
クリーク・アンド・リバー社	1,000	2,223.00	2,223,000
モーニングスター	2,500	480.00	1,200,000
テー・オー・ダブリュー	3,200	306.00	979,200
山田コンサルティンググループ	800	1,471.00	1,176,800
セントラルスポーツ	600	2,431.00	1,458,600
フルキャストホールディングス	1,500	2,663.00	3,994,500
エン・ジャパン	2,900	2,468.00	7,157,200
リソルホールディングス	100	4,755.00	475,500
テクノプロ・ホールディングス	9,500	3,650.00	34,675,000
アトラグループ	300	182.00	54,600
インターワークス	400	366.00	146,400
アイ・アールジャパンホールディングス	800	1,984.00	1,587,200
K e e P e r 技研	1,000	3,370.00	3,370,000
ファーストロジック	200	870.00	174,000
三機サービス	200	920.00	184,000
G u n o s y	1,300	629.00	817,700
デザインワン・ジャパン	500	189.00	94,500
イー・ガーディアン	600	2,316.00	1,389,600
リブセンス	700	305.00	213,500
ジャパンマテリアル	4,900	2,320.00	11,368,000
ベクトル	2,500	1,236.00	3,090,000
ウチヤマホールディングス	600	264.00	158,400
チャーム・ケア・コーポレーション	1,400	1,084.00	1,517,600

キャリアリンク	600	2,484.00	1,490,400
I B J	1,000	870.00	870,000
アサンテ	800	1,649.00	1,319,200
バリューHR	1,400	1,650.00	2,310,000
M&Aキャピタルパートナーズ	1,500	3,860.00	5,790,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	600	1,089.00	653,400
E R I ホールディングス	400	1,382.00	552,800
アピスト	200	2,981.00	596,200
シグマクシス・ホールディングス	2,500	1,134.00	2,835,000
ウィルグループ	1,300	1,108.00	1,440,400
エスクロー・エージェント・ジャパン	1,500	152.00	228,000
メドピア	1,300	1,473.00	1,914,900
レアジョブ	300	907.00	272,100
リクルートホールディングス	119,200	4,379.00	521,976,800
エラン	2,100	1,044.00	2,192,400
土木管理総合試験所	400	304.00	121,600
日本郵政	210,900	1,158.00	244,222,200
ベルシステム24ホールディングス	2,200	1,479.00	3,253,800
鎌倉新書	1,900	1,073.00	2,038,700
SMN	400	462.00	184,800
一蔵	200	483.00	96,600
グローバルキッズCOMPANY	200	772.00	154,400
エアトリ	1,100	2,484.00	2,732,400
アトラエ	1,300	1,087.00	1,413,100
ストライク	800	3,925.00	3,140,000
ソラスト	4,400	694.00	3,053,600
セラク	600	1,480.00	888,000
インソース	4,000	1,413.00	5,652,000
ベイカレント・コンサルティング	12,800	5,430.00	69,504,000
Orchestra Holdings	400	1,889.00	755,600
アイモバイル	900	1,235.00	1,111,500
キャリアインデックス	500	317.00	158,500
MS-Japan	500	1,056.00	528,000
船場	300	700.00	210,000
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	5,700	2,005.00	11,428,500

フルテック	200	1,082.00	216,400
グリーンズ	500	1,162.00	581,000
ツナググループ・ホールディングス	400	510.00	204,000
GameWith	500	321.00	160,500
MS&Consulting	200	590.00	118,000
ウェルビー	1,200	630.00	756,000
エル・ティー・エス	200	2,483.00	496,600
ミダックホールディングス	1,000	2,877.00	2,877,000
日総工産	1,200	627.00	752,400
キュービーネットホールディングス	800	1,474.00	1,179,200
RPAホールディングス	2,200	324.00	712,800
スプリックス	500	859.00	429,500
マネジメントソリューションズ	900	3,500.00	3,150,000
プロレド・パートナーズ	400	512.00	204,800
and factory	400	354.00	141,600
テノ.ホールディングス	200	918.00	183,600
フロンティア・マネジメント	600	1,271.00	762,600
ピアラ	300	559.00	167,700
コプロ・ホールディングス	300	1,153.00	345,900
ギークス	200	962.00	192,400
カーブスホールディングス	5,000	781.00	3,905,000
フォーラムエンジニアリング	1,000	890.00	890,000
Fast Fitness Japan	600	1,219.00	731,400
ダイレクトマーケティングミックス	1,900	1,600.00	3,040,000
ポピンズ	300	1,965.00	589,500
LITALICO	1,300	2,598.00	3,377,400
アドバンテッジリスクマネジメント	700	440.00	308,000
リログループ	9,000	2,097.00	18,873,000
東祥	1,100	1,169.00	1,285,900
ビーウィズ	300	1,538.00	461,400
TREホールディングス	3,400	1,389.00	4,722,600
人・夢・技術グループ	700	1,410.00	987,000
大栄環境	3,100	1,747.00	5,415,700
エイチ・アイ・エス	4,300	2,020.00	8,686,000
ラックランド	500	2,920.00	1,460,000
共立メンテナンス	2,800	5,150.00	14,420,000

イチネンホールディングス	1,600	1,262.00	2,019,200	
建設技術研究所	800	3,405.00	2,724,000	
スペース	1,200	874.00	1,048,800	
燦ホールディングス	700	1,930.00	1,351,000	
スバル興業	100	9,150.00	915,000	
東京テアトル	500	1,120.00	560,000	
タナベコンサルティンググループ	500	719.00	359,500	
ナガワ	400	7,430.00	2,972,000	
東京都競馬	1,400	3,850.00	5,390,000	
常磐興産	500	1,239.00	619,500	
カナモト	3,000	2,219.00	6,657,000	
西尾レントオール	1,500	3,025.00	4,537,500	
アゴーラ ホスピタリティー グループ	8,000	22.00	176,000	
トランス・コスモス	2,000	3,335.00	6,670,000	
乃村工藝社	7,000	911.00	6,377,000	
藤田観光	700	3,275.00	2,292,500	
KNT-CTホールディングス	1,000	1,661.00	1,661,000	
日本管財	1,700	2,520.00	4,284,000	
トーカイ	1,400	1,896.00	2,654,400	
セコム	16,400	7,975.00	130,790,000	
セントラル警備保障	900	2,530.00	2,277,000	
丹青社	3,200	708.00	2,265,600	
メイテック	6,400	2,461.00	15,750,400	
応用地質	1,500	2,026.00	3,039,000	
船井総研ホールディングス	3,400	2,755.00	9,367,000	
進学会ホールディングス	400	301.00	120,400	
オオバ	900	710.00	639,000	
いであ	300	1,585.00	475,500	
学究社	700	1,972.00	1,380,400	
ベネッセホールディングス	6,000	1,937.00	11,622,000	
イオンディライト	1,800	2,997.00	5,394,600	
ナック	700	968.00	677,600	
ダイセキ	3,300	4,150.00	13,695,000	
ステップ	600	1,776.00	1,065,600	
合 計	18,166,200		44,515,646,170	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

【中間財務諸表】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 52 年大蔵省令第 38 号)並びに同規則第 38 条の 3 及び第 57 条の 2 の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成 12 年総理府令第 133 号)に基づき作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、当中間計算期間(2023 年 2 月 14 日から 2023 年 8 月 13 日まで)の中間財務諸表について、PwC あらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

独立監査人の中間監査報告書

2023年9月20日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックスファンドTSPの2023年2月14日から2023年8月13日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インデックスファンドTSPの2023年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年2月14日から2023年8月13日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

【インデックスファンドTSP】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2023年2月13日現在	当中間計算期間末 2023年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	610,111,097	372,860,580
親投資信託受益証券	22,690,420,454	25,996,931,967
派生商品評価勘定	1,263,900	5,007,300
未収入金	9,823,400	44,000,000
差入委託証拠金	23,490,000	12,600,000
流動資産合計	23,335,108,851	26,431,399,847
資産合計	23,335,108,851	26,431,399,847
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,416,550	110,550
前受金	7,070,000	1,580,000
未払収益分配金	442,845,491	-
未払解約金	9,140,102	24,805,142
未払受託者報酬	12,647,335	13,228,011
未払委託者報酬	53,119,084	55,557,900
未払利息	617	730
その他未払費用	505,836	529,065
流動負債合計	526,745,015	95,811,398
負債合計	526,745,015	95,811,398
純資産の部		
元本等		
元本	22,142,274,575	21,700,912,002
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	666,089,261	4,634,676,447
(分配準備積立金)	5,666,991,996	5,285,458,939
元本等合計	22,808,363,836	26,335,588,449
純資産合計	22,808,363,836	26,335,588,449
負債純資産合計	23,335,108,851	26,431,399,847

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	至	自	至
	2022年2月15日	2022年8月14日	2023年2月14日	2023年8月13日
営業収益				
受取利息		133		114
有価証券売買等損益	789,116,389		4,070,511,513	
派生商品取引等損益	22,552,850		67,970,200	
営業収益合計	811,669,372		4,138,481,827	
営業費用				
支払利息	17,456		60,143	
受託者報酬	11,873,996		13,228,011	
委託者報酬	49,871,030		55,557,900	
その他費用	474,903		529,090	
営業費用合計	62,237,385		69,375,144	
営業利益又は営業損失(△)	749,431,987		4,069,106,683	
経常利益又は経常損失(△)	749,431,987		4,069,106,683	
中間純利益又は中間純損失(△)	749,431,987		4,069,106,683	
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	△4,849,885		156,348,366	
期首剰余金又は期首欠損金(△)	84,498,075		666,089,261	
剰余金増加額又は欠損金減少額	-		103,099,661	
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-		-	
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-		103,099,661	
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,200,655		47,270,792	
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,245,217		47,270,792	
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,955,438		-	
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金(△)	825,579,292		4,634,676,447	

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	前計算期間末 2023年2月13日現在	当中間計算期間末 2023年8月13日現在
1. 期首元本額	21,848,134,612円	22,142,274,575円
期中追加設定元本額	1,967,192,601円	1,096,492,193円
期中一部解約元本額	1,673,052,638円	1,537,854,766円
2. 受益権の総数	22,142,274,575口	21,700,912,002口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 2022年2月15日 至 2022年8月14日	当中間計算期間 自 2023年2月14日 至 2023年8月13日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末 2023年2月13日現在	当中間計算期間末 2023年8月13日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

前計算期間末 (2023年2月13日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
			うち1年超	
市場取引	株価指数先物取引			

	買建	454,965,000	—	454,825,000	△140,000
	合計	454,965,000	—	454,825,000	△140,000

当中間計算期間末（2023年8月13日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	341,220,000	—	346,125,000	4,905,000
	合計	341,220,000	—	346,125,000	4,905,000

（注）1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

前計算期間末 2023年2月13日現在		当中間計算期間末 2023年8月13日現在	
1口当たり純資産額	1.0301円	1口当たり純資産額	1.2136円
(1万口当たり純資産額)	(10,301円)	(1万口当たり純資産額)	(12,136円)

当ファンドは、「インデックス マザーファンド TOPIX」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

(参考)

インデックス マザーファンド TOPIX

貸借対照表

(単位：円)

	2023年2月13日現在	2023年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	59,760,477	85,988,469
株式	44,515,646,170	51,508,934,348
派生商品評価勘定	3,526,700	3,162,250
未収配当金	77,749,967	70,653,834
流動資産合計	44,656,683,314	51,668,738,901
資産合計	44,656,683,314	51,668,738,901
負債の部		
流動負債		
前受金	4,010,000	1,990,000
未払解約金	19,369,052	44,000,000
未払利息	60	168
流動負債合計	23,379,112	45,990,168
負債合計	23,379,112	45,990,168
純資産の部		
元本等		
元本	16,646,197,644	16,296,674,852
剰余金		
剰余金又は欠損金(△)	27,987,106,558	35,326,073,881
元本等合計	44,633,304,202	51,622,748,733
純資産合計	44,633,304,202	51,622,748,733
負債純資産合計	44,656,683,314	51,668,738,901

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		2023年2月13日現在	2023年8月13日現在
1.	期首	2022年2月15日	2023年2月14日
	期首元本額	16,903,182,316円	16,646,197,644円
	期首からの追加設定元本額	1,933,506,057円	821,810,186円
	期首からの一部解約元本額	2,190,490,729円	1,171,332,978円
	元本の内訳 ※		
	インデックスファンドTSP	8,462,469,867円	8,206,879,429円
	財形株投（一般財形30）	11,983,116円	10,069,184円
	財形株投（一般財形50）	35,760,171円	32,000,979円
	財形株投（年金・住宅財形30）	27,623,621円	25,123,204円
	インデックスファンドTOPIX（日本株式）	7,563,354,449円	7,476,953,953円
	TOPIXインデックスファンド（個人型年金向け）	513,442,872円	518,812,806円
	時間分散型バランスファンド（安定指向）2016-08	19,237,955円	16,494,120円
	時間分散型バランスファンド（安定指向）2016-11	6,208,760円	5,251,498円
時間分散型バランスファンド（安定指向）2017-02	6,116,833円	5,089,679円	
計	16,646,197,644円	16,296,674,852円	
2.	受益権の総数	16,646,197,644口	16,296,674,852口
3.	担保資産		
	デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。 株式	523,031,000円	572,820,000円

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	2023年2月13日現在	2023年8月13日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に	(1)有価証券 同左

	記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)
取引の時価等に関する事項
(株式関連)

(2023年2月13日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	115,120,000	—	118,650,000	3,530,000
合計		115,120,000	—	118,650,000	3,530,000

(2023年8月13日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	112,210,000	—	115,375,000	3,165,000
合計		112,210,000	—	115,375,000	3,165,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

2023年2月13日現在		2023年8月13日現在	
1口当たり純資産額	2.6813円	1口当たり純資産額	3.1677円
(1万口当たり純資産額)	(26,813円)	(1万口当たり純資産額)	(31,677円)

2 【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2023年8月31日現在です。

【インデックスファンドTSP】

【純資産額計算書】

I 資産総額	26,711,253,403円
II 負債総額	49,725,132円
III 純資産総額 (I - II)	26,661,528,271円
IV 発行済口数	21,703,986,385口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	1.2284円

(参考)

インデックス マザーファンド TOPIX

純資産額計算書

I 資産総額	52,279,635,736円
II 負債総額	28,553,683円
III 純資産総額 (I - II)	52,251,082,053円
IV 発行済口数	16,289,874,217口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	3.2076円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

① 譲渡制限はありません。

② 受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

③ 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2023年8月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

●過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2023年8月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行います。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2023年8月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理／コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2023年8月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	849	269,747
株式投資信託	794	230,883
単位型	314	9,797
追加型	480	221,085
公社債投資信託	55	38,864
単位型	42	1,029
追加型	13	37,835

3 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 64 期事業年度（2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 上 和 彦
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注

記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第 63 期 (2022 年 3 月 31 日)		第 64 期 (2023 年 3 月 31 日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		42,427		42,036
有価証券		170		1,025
前払費用		932		908
未収入金		96	※4	410
未収委託者報酬		25,193		21,336
未収収益	※3	1,048	※3	589
関係会社短期貸付金		5,005		3,318
立替金		1,056		1,015
その他	※2	998	※2	1,233
流動資産合計		76,928		71,875
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	244	※1	245
器具備品	※1	153	※1	122
有形固定資産合計		397		367
無形固定資産				
ソフトウェア		335		390
無形固定資産合計		335		390
投資その他の資産				
投資有価証券		23,969		23,274
関係会社株式		22,366		22,366
長期差入保証金		652		375
繰延税金資産		3,678		448
投資その他の資産合計		50,667		46,465
固定資産合計		51,399		47,224
資産合計		128,328		119,099

(単位：百万円)

	第 63 期 (2022 年 3 月 31 日)	第 64 期 (2023 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
預り金	651	433
未払金	9,693	7,557
未払収益分配金	7	7
未払償還金	71	71
未払手数料	8,783	6,586
その他未払金	831	892
未払費用	※3 5,572	※3 4,227
未払法人税等	2,354	-
未払消費税等	※4 3,669	-
賞与引当金	3,958	2,563
役員賞与引当金	5	218
訴訟損失引当金	7,847	-
その他	1,330	647
流動負債合計	35,083	15,648
固定負債		
退職給付引当金	1,395	1,424
賞与引当金	423	437
役員賞与引当金	-	16
その他	390	181
固定負債合計	2,209	2,059
負債合計	37,292	17,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	68,901	79,307
利益剰余金合計	68,901	79,307
自己株式	△2,067	△2,067
株主資本合計	89,417	99,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,350	2,056
繰延ヘッジ損益	△731	△488
評価・換算差額等合計	1,618	1,567
純資産合計	91,035	101,391
負債純資産合計	128,328	119,099

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第 63 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
営業収益		
委託者報酬	94,938	73,998
その他営業収益	4,743	3,479
営業収益合計	99,682	77,477
営業費用		
支払手数料	42,026	30,699
広告宣伝費	987	755
公告費	1	3
調査費	23,000	17,479
調査費	1,042	1,170
委託調査費	21,932	16,282
図書費	25	26
委託計算費	598	581
営業雑経費	1,014	948
通信費	143	139
印刷費	308	309
協会費	52	56
諸会費	13	16
その他	494	427
営業費用計	67,628	50,469
一般管理費		
給料	11,759	9,818
役員報酬	156	314
役員賞与引当金繰入額	5	234
給料・手当	7,229	6,544
賞与	143	147
賞与引当金繰入額	4,225	2,577
交際費	22	56
寄付金	29	24
旅費交通費	66	205
租税公課	429	433
不動産賃借料	937	938
退職給付費用	394	383
退職金	169	155
固定資産減価償却費	172	183
福利費	1,171	1,097
諸経費	3,888	4,291
一般管理費計	19,042	17,588
営業利益	13,010	9,420

(単位：百万円)

	第 63 期		第 64 期	
	(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)		(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	
営業外収益				
受取利息		71		107
受取配当金	※ 1	5,257	※ 1	9,255
時効成立分配金・償還金		1		1
為替差益		1,548		—
その他		58		236
営業外収益合計		6,936		9,601
営業外費用				
支払利息		177		407
デリバティブ費用		49		389
有価証券償還損		—		6
時効成立後支払分配金・償還金		9		1
為替差損		—		342
その他		39		15
営業外費用合計		275		1,163
経常利益		19,672		17,858
特別利益				
投資有価証券売却益		253		427
子会社有償減資払戻益		1,445		—
訴訟損失引当金戻入額		—	※ 3	4,481
特別利益合計		1,699		4,909
特別損失				
投資有価証券売却損		132		347
固定資産処分損		0		0
訴訟損失引当金繰入額		7,847		—
特別損失合計		7,980		347
税引前当期純利益		13,391		22,420
法人税、住民税及び事業税		3,435		1,340
法人税等還付税額	※ 2	△329		—
法人税等調整額		△1,851		3,252
法人税等合計		1,255		4,593
当期純利益		12,136		17,826

(3) 【株主資本等変動計算書】

第63期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	61,956	61,956	△2,067	82,472
当期変動額							
剰余金の配当				△5,191	△5,191		△5,191
当期純利益				12,136	12,136		12,136
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	6,944	6,944	—	6,944
当期末残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	△2,067	89,417

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	1,461	115	1,577	84,049
当期変動額				
剰余金の配当				△5,191
当期純利益				12,136
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	889	△847	41	41
当期変動額合計	889	△847	41	6,985
当期末残高	2,350	△731	1,618	91,035

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	△2,067	89,417
当期変動額							
剰余金の配当				△7,420	△7,420		△7,420
当期純利益				17,826	17,826		17,826
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	10,406	10,406	—	10,406
当期末残高	17,363	5,220	5,220	79,307	79,307	△2,067	99,823

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	2,350	△731	1,618	91,035
当期変動額				
剰余金の配当				△7,420
当期純利益				17,826
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△294	242	△51	△51
当期変動額合計	△294	242	△51	10,355
当期末残高	2,056	△488	1,567	101,391

[注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="510 806 1021 884"> <tr> <td>建物</td> <td>3 年～15 年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3 年～20 年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3 年～15 年	器具備品	3 年～20 年
建物	3 年～15 年				
器具備品	3 年～20 年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>				
4 収益の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高(以下「AUM」)に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドの AUM に固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドの AUM に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドの AUM に投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p>				

5 ヘッジ会計の方法	<p>(3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(会計方針の変更)

第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
(時価の算定に関する会計基準の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。本会計基準適用指針の適用が当財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
その他有価証券の為替リスクヘッジに係るヘッジ損益について、ヘッジ対象の損益認識時に繰延ヘッジ損益を純損益に計上するに当たり、前事業年度において、「為替差損益」に含めていましたが、金額的重要性が高まったことから、ヘッジの効果をより明瞭に表示するため当事業年度よりヘッジ対象の損益区分と同一区分である投資有価証券売却益あるいは投資有価証券売却損として表示することとしております。

(重要な会計上の見積り)

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

- 1 当事業年度の財務諸表に計上した金額
訴訟損失引当金を 7,847 百万円計上しております。
- 2 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 - (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法
訴訟について将来発生しうる損失の見込額を算出し、訴訟損失引当金として計上しています。
 - (2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
原告が主張する損害額に基づき、将来発生することが予想される損失の見積を行っています。
 - (3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響
当社では、現在までに想定しうる最善の仮定に基づき訴訟損失引当金を計上しておりますが、今後の経過により、翌事業年度において訴訟損失引当金の追加計上または取り崩しを行う可能性があります。

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第 63 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	—	—	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	—	—	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年 度期首	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業 年度末	
2011 年度 ストックオプション(1)	普通株式	432,300	—	432,300	—	—
2016 年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,016,000	—	928,000	88,000	—
2016 年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,772,000	—	956,000	816,000	—
2017 年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,607,000	—	1,071,000	1,536,000	—
合計		5,827,300	—	3,387,300	2,440,000	—

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016 年度ストックオプション(1)88,000 株、2016 年度ストックオプション(2)816,000 株及び 2017 年度ストックオプション(1)847,000 株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2017 年度ストックオプション(1)689,000 株は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021 年 5 月 25 日 取締役会	普通株式	5,191	26.74	2021 年 3 月 31 日	2021 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022 年 5 月 27 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,420	38.22	2022 年 3 月 31 日	2022 年 6 月 27 日

第64期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	—	—	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	—	—	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	88,000	—	88,000	—	—
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	816,000	—	599,000	217,000	—
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,536,000	—	784,000	752,000	—
合計		2,440,000	—	1,391,800	969,000	—

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016年度ストックオプション(2)217,000株及び2017年度ストックオプション(1)752,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	7,420	38.22	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,092	26.23	2023年3月31日	2023年6月27日

(リース取引関係)

第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	911百万円	1年内	899百万円
1年超	4,324百万円	1年超	3,425百万円
合計	5,236百万円	合計	4,324百万円

(金融商品関係)

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては 10 数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが 1 年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した投資信託及び市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (*4)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引(*1)				
株式関連 (*2)	△262	—	—	△262
通貨関連 (*3)	—	△1,066	—	△1,066
デリバティブ取引計	△262	△1,066	—	△1,329

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(※2) 株式関連のデリバティブ取引のうち△262百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

(※3) 通貨関連のデリバティブ取引の△1,066百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

(※4) 時価算定適用指針に従い、経過措置を適用した投資信託は上記に含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券に170百万円、投資有価証券に23,952百万円となります。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	42,427			
未収委託者報酬	25,193			
未収収益	1,048			
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	170	345	8,874	19
合計	68,839	345	8,874	19

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

③ 流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
投資信託	6,238	18,045	—	24,283
資産計	6,238	18,045	—	24,283
デリバティブ取引(*1)				
株式関連(*2)	△246	—	—	△246
通貨関連(*3)	—	△352	—	△352
デリバティブ取引計	△246	△352	—	△599

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(※2) 株式関連のデリバティブ取引のうち△246百万円は、貸借対照表上流動資産及び流動負債のその他に含まれております。

(※3) 通貨関連のデリバティブ取引の△352百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	42,036			
未収委託者報酬	21,336			
未収収益	589			
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1,025	204	4,520	10
合計	64,987	204	4,520	10

(有価証券関係)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	20,934	17,366	3,568
	小計	20,934	17,366	3,568
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	3,188	3,369	△180
	小計	3,188	3,369	△180
合計		24,123	20,735	3,387

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16 百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,079	253	△132
合計	3,079	253	△132

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載していません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	17,219	13,860	3,359
	小計	17,219	13,860	3,359
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	7,063	7,459	△395
	小計	7,063	7,459	△395
合計		24,283	21,319	2,963

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16 百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	11,194	1,349	△221
合計	11,194	1,349	△221

(デリバティブ取引関係)

第 63 期(2022 年 3 月 31 日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,306	-	△ 262	△ 262
	買建	-	-	-	-
合計		2,306	-	△ 262	△ 262

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	4,708	-	△ 293	△ 293
合計		4,708	-	△ 293	△ 293

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		5,445	-	△ 367
	豪ドル		222	-	△ 20
	香港ドル		1,097	-	△ 59
	人民元		5,185	-	△ 324
	ユーロ	35	-	△ 0	
合計			11,986	-	△ 772

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第 64 期(2023 年 3 月 31 日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	10,970	-	△ 246	△ 246
合計		10,970	-	△ 246	△ 246

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 シンガポ ールドル	3,275	-	△ 24	△ 24
合計		3,275	-	△ 24	△ 24

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		6,132	-	△280
	豪ドル		105	-	0
	香港ドル		699	-	△34
	人民元		5,822	-	△1
	ユーロ		234	-	△10
合計			12,994	-	△328

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第 63 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 5,312	(1) 関連会社に対する投資の金額 5,326
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 15,942	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 16,722
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,964	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,185

(退職給付関係)

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,429
勤務費用	143
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	△12
退職給付の支払額	△211
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,352</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,352
未積立退職給付債務	1,352
未認識数理計算上の差異	43
<u>貸借対照表に計上された負債の額</u>	<u>1,395</u>
退職給付引当金	1,395
<u>貸借対照表に計上された負債の額</u>	<u>1,395</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	143
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>150</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.3%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、244 百万円でありました。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,352
勤務費用	133
利息費用	4
数理計算上の差異の発生額	△16
退職給付の支払額	△107
退職給付債務の期末残高	1,366

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,366
未積立退職給付債務	1,366
未認識数理計算上の差異	58
貸借対照表に計上された負債の額	1,424
退職給付引当金	1,424
貸借対照表に計上された負債の額	1,424

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	133
利息費用	4
数理計算上の差異の費用処理額	△1
確定給付制度に係る退職給付費用	136

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.6%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、247百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

① ストックオプション(新株予約権)の数

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	432,300	1,016,000
付与	0	0
失効	432,300	928,000
権利確定	0	0
権利未確定残	—	88,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	1,772,000	2,607,000
付与	0	0
失効	956,000	1,071,000
権利確定	0	0
権利未確定残	816,000	1,536,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,222百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2016 年度ストックオプション(1)	2016 年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16 名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31 名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 4,437,000 株	普通株式 4,409,000 株
付与日	2016 年 7 月 15 日	2017 年 4 月 27 日
権利確定条件	2018 年 7 月 15 日 (以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から 1 年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から 2 年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の 3 分の 1、3 分の 1、3 分の 1 ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2019 年 4 月 27 日 (以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から 1 年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から 2 年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の 3 分の 1、3 分の 1、3 分の 1 ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで
権利行使期間	2018 年 7 月 15 日から 2026 年 7 月 31 日まで	2019 年 4 月 27 日から 2027 年 4 月 30 日まで

	2017 年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36 名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 4,422,000 株
付与日	2018 年 4 月 27 日
権利確定条件	2020 年 4 月 27 日 (以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から 1 年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から 2 年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の 3 分の 1、3 分の 1、3 分の 1 ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで
権利行使期間	2020 年 4 月 27 日から 2028 年 4 月 30 日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

① ストックオプション(新株予約権)の数

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日
権利確定前(株)		
期首	88,000	816,000
付与	0	0
失効	88,000	539,000
権利確定	0	0
権利未確定残	—	217,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2018年4月27日
権利確定前(株)	
期首	1,536,000
付与	0
失効	784,000
権利確定	0
権利未確定残	752,000
権利確定後(株)	
期首	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
権利未行使残	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日
権利行使価格(円)	558	553
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
 当事業年度末における本源的価値の合計額 344 百万円

(税効果会計関係)

第 63 期 (2022 年 3 月 31 日)		第 64 期 (2023 年 3 月 31 日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	退職給付引当金		退職給付引当金
	固定資産減価償却費		固定資産減価償却費
	繰延ヘッジ損益		繰延ヘッジ損益
	訴訟損失引当金		その他
	その他		繰延税金資産小計
	繰延税金資産小計		評価性引当金
	評価性引当金(注)		繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計		繰延税金負債
	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金
	その他有価証券評価差額金		その他
	その他		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額		
	(注) 関係会社株式評価損に係る繰延税金資産から控除した評価性引当金が、在外子会社の減資により 1,377 百万円減少しております。		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	評価性引当金の減少		その他
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(関連当事者情報)

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業 の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガ ポール 国	232,369 (SGD 千)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	—	資金の貸付 (米国ドル 貨建) (注 1)	—	関係会社 短期 貸付金	2,019 (USD 16,500 千)
							貸付金利息 (米国ドル 貨建) (注 1)	44 (USD 397 千)	未収収益	10 (USD 86 千)
							資金の返済 (円貨建) (注 1)	577	関係会社 短期 貸付金	—
							貸付金利息 (円貨建) (注 1)	3	未収収益	—
							資金の貸付 (シンガポール ドル貨建) (注 1)	2,788 (SGD 33,000 千)	関係会社 短期 貸付金	2,985 (SGD 33,000 千)
							貸付金利息 (シンガポール ドル貨建) (注 1)	23 (SGD 266 千)	未収収益	23 (SGD 266 千)
							減資 (注 2)	9,149 (SGD 110,000 千)	—	—
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD 千) (注 3)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	—	配当の受取	3,788 (USD 34,000 千)	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠 5,300 百万円 (若しくは 5,300 百万円相当額の外国通貨)、返済期間 1 年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 Nikko Asset Management International Limited の行った 110,000 千株の減資により、当社は資金の払戻を受けております。
- 3 Nikko AM Americas Holding Co., Inc. の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は 2021 年 12 月 31 日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	34,450 百万円
負債合計	6,257 百万円
純資産合計	28,192 百万円

営業収益	18,176 百万円
税引前当期純利益	5,587 百万円
当期純利益	3,956 百万円

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業 の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガ ポール 国	232,369 (SGD 千)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	—	資金の貸付 (シンガポールド ル貸建) (注 1)	—	関係会社 短期 貸付金	3,318 (SGD 33,000 千)
							貸付金利息 (シンガポールド ル貸建) (注 1)	103 (SGD 1,043 千)	未収収益	55 (SGD 551 千)
							資金の返済 (米国ドル貸建) (注 2)	2,019 (USD 16,500 千)	関係会社 短期 貸付金	—
							貸付金利息 (米国ドル貸建) (注 2)	3 (USD 26 千)	未収収益	—
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD 千) (注 3)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	—	配当の受取	7,795 (USD 58,000 千)	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 融資枠 55 百万シンガポールドル、返済期間 1 年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
2. 融資枠 5,300 百万円（若しくは 5,300 百万円相当額の外国通貨）、返済期間 1 年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております（決定方針等を 2022 年 8 月 26 日付にて上記 1 に変更しております）。
3. Nikko AM Americas Holding Co., Inc. の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロンドン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は 2022 年 12 月 31 日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	34,828 百万円
負債合計	5,655 百万円
純資産合計	29,173 百万円

営業収益	15,864 百万円
税引前当期純利益	4,191 百万円
当期純利益	3,159 百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の 90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の 10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の 90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の 10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	468円88銭	522円22銭
1株当たり当期純利益金額	62円50銭	91円81銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,136	17,826
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,136	17,826
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,152	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016年度ストックオプション(1) 88,000株、2016年度ストックオプション(2) 816,000株、2017年度ストックオプション(1) 1,536,000株	2016年度ストックオプション(2) 217,000株、2017年度ストックオプション(1) 752,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第63期 (2022年3月31日)	第64期 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	91,035	101,391
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	91,035	101,391
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	194,152	194,152

(重要な後発事象)

当社は2022年12月21日付け株式売買契約書に基づき、星州子会社の日興アセットマネジメントインターナショナルが保有する関連会社AHAMアセットマネジメント Berhadの20%の株式を、2023年4月19日に13,412百万円で取得しました。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

- (1) 定款の変更
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

<約款>

<追加型証券投資信託 インデックスファンドTSP>

運用の基本方針

約款第18条の規定に基づき、委託者が別に定める運用の基本方針は次のものといたします。

基本方針

この投資信託は、わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、東証株価指数（インデックス）をモデルとして運用を行ないます。

運用方法

(1)投資対象

インデックス マザーファンド TOPIX 受益証券ならびにわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

(2)投資態度

インデックス マザーファンド TOPIX 受益証券に投資を行なうとともに、わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、TOPIX（東証株価指数） 配当込みの動きに連動した投資成果を目指します。

投資成果をTOPIX（東証株価指数） 配当込みの動きにできるだけ連動させるため、株式（マザーファンドにおいて保有する株式を含みます。）への投資にあたっては、バークレイ日本株式モデルに従い次のポートフォリオ管理を行ないます。

①投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行ないます。

②資金の流出入に伴う売買にあたっては、原則として買付の場合は時価比率の高い銘柄から順に、売却の場合は時価比率の低い銘柄から順番に行ないます。

③株式の組入比率は、高位を保ちます。

株式以外の資産への実質投資割合（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした割合を含みます。）は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

運用制限

(1)株式への実質投資割合には制限を設けません。

(2)投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(3)有価証券先物取引等は、投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、約款第20条の2の範囲で行ないます。

(4)スワップ取引は、投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、約款第20条の6の範囲で行ないます。

(5)外貨建資産への投資は行ないません。

(6)一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

①分配対象額の範囲

経費控除後の利息・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②分配対象額についての分配方針

利息・配当等収益を中心に分配を行ないますが、分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

③留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

追加型証券投資信託 インデックスファンドTSP 約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は証券投資信託であり、日興アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者とします。

- ② この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。

(信託事務の委託)

第1条の2 受託者は、信託法第26条第1項に基づく信託事務の委任として、この信託に関する信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関と信託契約を締結し、これを委託することができます。

(信託の目的、金額および追加信託の限度額)

第2条 委託者は、金131億8,200万円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者は、これを引き受けます。

- ② 委託者は、受託者と合意の上、金1兆円を限度として信託金を追加できるものとし、追加信託を行なったときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。
- ③ 委託者は、受託者と合意の上、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第3条 この信託の期間は、信託契約締結日から第37条第7項、第38条、第39条第1項、第40条第1項および第42条第2項の規定による解約の日までとします。

(受益権の取得申込の勧誘の種類)

第3条の2 この信託に係る受益権の取得申込の勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行なわれます。

(当初の受益者)

第4条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第5条により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第5条 委託者は、第2条第1項による受益権については131億8,200万口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第6条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

- ② 委託者は、受託者と協議の上、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとし、

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第6条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前営業日の基準価額に、当該追加信託に係る受益権の口数を乗じた額とします。

- ② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

(追加日時の異なる受益権の内容)

第7条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第8条 この信託の受益権は、平成19年1月4日より、社振法の規定の適用を受けることとし、同日以降に追加信託される受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

- ② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。
- なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、

受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

- ③ 委託者は、第5条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。
- ④ 委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請することができるものとし、原則としてこの信託の平成18年12月29日現在のすべての受益権（受益権につき、既に信託契約の一部解約が行なわれたもので、当該一部解約に係る一部解約金の支払開始日が平成19年1月4日以降となるものを含みます。）を受益者を代理して平成19年1月4日に振替受入簿に記載または記録するよう申請します。ただし、保護預かりではない受益証券に係る受益権については、信託期間中において委託者が受益証券を確認した後当該申請を行なうものとします。振替受入簿に記載または記録された受益権に係る受益証券（当該記載または記録以降に到来する計算期間の末日に係る収益分配金交付票を含みます。）は無効となり、当該記載または記録により振替受益権となります。また、委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請する場合において、保護預り会社または第34条の2に規定する委託者の指定する口座管理機関、委託者の指定する第一種金融商品取引業者（委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業者を行なう者をいいます。以下同じ。）および委託者の指定する登録金融機関（委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）に当該申請の手続きを委任することができます。

（受益権の設定に係る受託者の通知）

第9条 受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

（受益権の申込単位および価額）

第10条 委託者は、第5条第1項の規定により分割される受益権を、取得申込者に対し、委託者が定める単位をもって、当該受益権の取得の申込に応ずるものとします。なお、この場合においては、第34条第3項に規定する収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込に限り、1口の整数倍をもって当該取得の申込に応ずることができます。また、受益権の取得申込者とその申込をしようとする場合において、委託者に対し、当該取得の申込に係る受益権について、第34条第3項に規定する収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込をしないことを申し出たときは、委託者が定める単位をもって、当該受益権の取得の申込に応ずるものとします。

- ② 委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関は、第5条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関が定める単位をもって取得の申込に応ずるものとします。ただし、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関と別に定める自動けいぞく投資契約（以下「別に定める契約」といいます。）を結んだ取得申込者に限り、1口の整数倍をもって取得の申込に応ずることができます。
- ③ 前2項の取得申込者は、委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、委託者（第34条の2に規定する委託者の指定する口座管理機関を含みます。）、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関は、当該取得申込の代金（第4項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。
- ④ 第1項および第2項の受益権の価額は、取得申込日の基準価額に、手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込に係る受益証券の価額は、1口につき1円に、1円に2%の率を乗じて得た手数料を加算した価額とします。
- ⑤ 前項の手料は、委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関がそれぞれ独自に定めるものとします。
- ⑥ 第4項の規定にかかわらず、証券投資信託の受益証券または受益権を信託終了時まで保有した受益者（信託期間を延長した証券投資信託（追加型証券投資信託にあつては、延長前の信託終了日（以下「当初の信託終了日」といいます。）以降、収益分配金の再投資以外の追加信託を行なわないものを

います。以下本項において同じ。)にあっては、当初の信託終了日まで当該信託の受益証券または受益権を保有した受益者をいいます。以下本項において同じ。)が、その償還金(信託期間を延長した証券投資信託にあっては、当初の信託終了日以降における当該信託の受益証券または受益権の買取請求に係る売却代金または一部解約金を含みます。以下本項において同じ。)をもって、当該信託終了日(信託期間を延長した証券投資信託にあっては、当初の信託終了日以降における当該信託の受益証券または受益権の買取約定日または一部解約請求日を含みます。)の属する月の翌月の初日から起算して3ヵ月以内に、当該償還金の支払いを受けた委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関でこの信託に係る受益権の取得申込をする場合の1口当たりの受益権の価額は、当該償還金額の範囲内(単位型証券投資信託にあっては、当該償還金額とその元本額とのいずれか大きい額)で取得する口数について取得申込日の基準価額とすることができます。

なお、委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関は、当該受益者に対し、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求めることができます。

- ⑦ 第4項の規定にかかわらず、受益者が第34条第3項の規定または別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、第27条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑧ 追加型証券投資信託の受益証券または受益権を保有する者が、当該信託の信託終了日の1年前の日以降に開始する委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関が別に定める期間内に、当該信託の受益証券または受益権の買取請求に係る売却代金または一部解約金をもって、当該売却代金または一部解約金の支払いを受けた委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関でこの信託に係る受益権の取得申込をする場合の受益権の価額は、取得申込日の基準価額に、取得申込を行なう委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。
- ⑨ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。)における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受付を中止することおよび既に受け付けた取得申込の受付を取消することができます。

(受益権の譲渡に係る記載または記録)

第11条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(受益権の譲渡の対抗要件)

第12条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(無記名式の受益証券の再交付)

第13条 (削除)

(記名式の受益証券の再交付)

第14条 (削除)

(毀損した場合等の再交付)

第15条 (削除)

(受益証券の再交付の費用)

第16条 (削除)

(投資の対象とする資産の種類)

第16条の2 この信託において投資の対象とする資産の種類(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条

各号で定める特定資産の種類をいいます。)は、次に掲げるものとします。

1. 有価証券
2. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、第20条の2および第20条の6に定めるものに限りません。）
3. 金銭債権
4. 約束手形

② この信託においては、前項各号に掲げる資産のほか、次に掲げる資産を投資の対象とします。

1. 為替手形

(デリバティブ取引等に係る投資制限)

第16条の3 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

(運用の指図範囲)

第17条 委託者は、信託金を、主として日興アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された証券投資信託 インデックス マザーファンド TOP I X（その受益権を他の証券投資信託の信託財産に取得させることを目的とした証券投資信託であり、以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
2. 短期社債等（社振法第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマースャル・ペーパー
3. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、マザーファンドの受益証券を除きます。）
5. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）のうち投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）に類する証券以外のもの
6. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
7. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、第1号の証券または証書を以下「株式」といい、第4号および第5号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

② 前項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することの指図ができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

③ 委託者は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

④ 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(受託者の自己または利害関係人等との取引)

第17条の2 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条

第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条および第20条の8において同じ。)、第20条の8第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第16条の2ならびに第17条第1項および第2項に定める資産への投資を行なうことができます。

- ② 前項の取扱いは、第19条、第20条の2、第20条の5から第20条の7までおよび第23条から第24条の2までにおける委託者の指図による取引についても同様とします。

(運用の基本方針)

第18条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針に従って、その指図を行ないます。

(投資する株式等の範囲)

第19条 委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所が開設する市場に上場(金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。)されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

(同一銘柄の株式への投資制限)

第20条 (削除)

(先物取引等の運用指図・目的・範囲)

第20条の2 委託者は、投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券指数等先物取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

- ② 委託者は、投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに第17条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されるものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに第17条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(海外金融先物市場における先物取引および先物オプション取引の目的・範囲)

第20条の3 (削除)

(有価証券の保管)

第20条の4 (削除)

(信用取引の指図範囲)

第20条の5 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

- ② 前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(会社法第236条第1項第3号の財産が

当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券

6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権行使ならびに信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

（スワップ取引の運用指図・目的・範囲）

第20条の6 委託者は、投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

- ② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③ スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下本項において「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ④ 前項においてマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ⑤ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。
- ⑥ 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

（有価証券の貸付の指図および範囲）

第20条の7 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を第2項に定める範囲内で貸付の指図をすることができます。

- ② 前項の株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
- ③ 前項に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ④ 委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

（信託業務の委託等）

第20条の8 受託者は、委託者と協議の上、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 3. 信託財産の保管等を委託する場合においては、当該財産の分別管理を行なう体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
 - ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務（裁量性のないものに限り、）を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務

3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(混蔵寄託)

第21条 金融機関または金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または金融商品取引業者の名義で混蔵寄託することができますものとしします。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第22条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとしします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をすることとしします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとしします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(一部解約の請求および有価証券の売却等の指図)

第23条 委託者は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券に係る信託契約の一部解約の請求ならびに信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第24条 委託者は、前条の規定による一部解約の代金および売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第24条の2 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとしします。

- ② 前項の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額としします。
 1. 一部解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、一部解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 2. 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 3. 借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
- ③ 一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間としします。
- ④ 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとしします。
- ⑤ 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

(損益の帰属)

第25条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第26条 信託財産に属する有価証券について、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は、資金の立替えをすることができます。

- ② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- ③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第27条 この信託の計算期間は、毎年2月13日から翌年2月12日までとすることを原則とします。

- ② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第3条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告)

第28条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

(信託事務等の諸費用)

第29条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託者の立替えた立替金の利息、信託財産の財務諸表の監査に要する費用ならびに当該費用に係る消費税等相当額（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

(信託報酬等の額)

第30条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第27条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の52以内の率を乗じて得た額とします。

- ② 前項の信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末、または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

(収益分配)

第31条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配します。ただし、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。ただし、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

- ② (削除)

- ③ 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越すものとします。

(追加信託金および一部解約金の計算処理)

第32条 (削除)

(収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第33条 受託者は、収益分配金については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日までに、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）については第34条第4項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第34条第5項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第34条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る

る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者（第34条の2に規定する委託者の指定する口座管理機関を含みます。）、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。なお、平成19年1月4日以降においても、第35条に規定する時効前の収益分配金に係る収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。

- ② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関に支払われます。この場合、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込に応じたものとし、当該取得により増加した受益権は、第8条第3項の規定に従い、振替口座簿に記載または記録されます。ただし、第37条第3項により信託の一部解約が行なわれた場合および第36条第1項により委託者の指定する第一種金融商品取引業者が受益権を買取った場合に、当該受益権に帰属する収益分配金があるときは、第1項の規定に準じて受益者に支払います。
- ③ 委託者は、第1項の規定にかかわらず、委託者の自らの募集に係る受益権に帰属する収益分配金（受益者が自己に帰属する受益権の全部もしくは一部の口数について、委託者に対し、この信託の収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込をしないことをあらかじめ申し出た場合において、委託者が、当該申し出を受け付けた受益権に帰属する収益分配金を除きます。）をこの信託の受益権の取得申込金として、各受益者ごとに当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込に応じたものとし、当該取得により増加した受益権は、第8条第3項の規定に従い、振替口座簿に記載または記録されます。ただし、第37条第3項により信託の一部解約が行なわれた場合に、当該受益権に帰属する収益分配金があるときは、第1項の規定に準じて受益者に支払います。
- ④ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者（第34条の2に規定する委託者の指定する口座管理機関を含みます。）、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引き換えに当該受益者に支払います。
- ⑤ 一部解約金は、第37条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として4営業日目から当該受益者に支払います。
- ⑥ 前各項に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関の営業所等において行なうものとし、委託者の自らの募集に係る受益権に帰属する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者において行なうものとし、
- ⑦ 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとし、

（委託者の自らの募集に係る受益権の口座管理機関）

第34条の2 委託者は、委託者の自らの募集に係る受益権について、口座管理機関を指定し、振替口座簿への記載または記録等に関する業務を委任することができます。

（収益分配金および償還金の時効）

第35条 受益者が、収益分配金については第34条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については第34条第4項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

（受益権の買取り）

第36条 委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、受益者の請求があるときは、1口単位をもってその受益権を買取ります。

- ② 受益権の買取価額は、買取約定日の基準価額から、当該買取りに関して当該買取りを行なう委託者の指定する第一種金融商品取引業者にかかる源泉徴収税額に相当する金額を控除した価額とします。
- ③ 受益者は、平成19年1月4日以降の第1項の請求をするときは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者に対し、振替受益権をもって行なうものとします。ただし、平成19年1月4日以降に買取りの代金が受益者に支払われることとなる第1項の請求で、平成19年1月4日以前に行なわれる当該請求については、振替受益権となることが確実な受益証券をもって行なうものとします。
- ④ 委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者との協議に基づいて第1項による受益権の買取りを中止することおよび既に受け付けた受益権の買取りの約定を取消することができます。
- ⑤ 前項により受益権の買取りが中止された場合には、受益者は買取中止当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取中止を解除した後の最初の基準価額の計算日を買取約定日として、第2項の規定に準じて算定された価額とします。

(一部解約)

第37条 受益者（前条の委託者の指定する第一種金融商品取引業者を含みます。）は、自己に帰属する受益権につき、委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

- ② 平成19年1月4日以降の信託契約の一部解約に係る一部解約の実行の請求を受益者がするときは、委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関に対し、振替受益権をもって行なうものとします。ただし、平成19年1月4日以降に一部解約金が受益者に支払われることとなる一部解約の実行の請求で、平成19年1月4日以前に行なわれる当該請求については、振替受益権となることが確実な受益証券をもって行なうものとします。
- ③ 委託者は、第1項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、第1項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。
- ④ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の基準価額とします。
- ⑤ 委託者は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受付を中止することおよび既に受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取消することができます。
- ⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日を一部解約の実行の請求日として、第4項の規定に準じて算定した価額とします。
- ⑦ 委託者は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が10億口を下ることとなった場合には、第38条の規定に従ってこの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

(質権口記載または記録の受益権の取り扱い)

第37条の2 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

(信託契約の解約)

第38条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃の場合またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意の上、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出るものとします。

- ② 委託者は、前項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託契約の解約を行いません。

- ⑤ 委託者は、この信託契約の解約を行わないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ⑥ 前3項の規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であつて、第3項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合は、適用しないものとします。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第39条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第43条の規定に従うものとします。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第40条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第43条第4項に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第41条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第42条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第43条の規定に従い新受託者を選任します。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更)

第43条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意の上、この信託約款を変更することができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出るものとします。

- ② 委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託約款の変更を行いません。
- ⑤ 委託者は、前項の規定により信託約款の変更を行わないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(反対者の買取請求権)

第43条の2 第38条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行なう場合において、第38条第3項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

(信託期間の延長)

第44条 (削除)

(公告)

第45条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(運用報告書の交付省略)

第45条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項で定める運用報告書の交付に代えて、当該運用報告書を次のアドレスに掲載するものとします。

www.nikkoam.com/

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第46条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

附 則

第1条 変更後の第10条の規定は、平成18年5月13日以降の取得申込について適用します。

第2条 この約款において「自動けいぞく投資契約」とは、この信託について受益権取得申込者と委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関が締結する「自動けいぞく投資契約」と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合、「自動けいぞく投資契約」は当該別の名称に読み替えるものとします。

第3条 (削 除)

第4条 (削 除)

第5条 (削 除)

第6条 変更後の第27条の規定は、第10計算期間の翌期初より適用するものとします。

第7条 変更後の第29条の規定は、平成11年7月1日より適用するものとします。

第8条 変更後の第6条第1項の規定は、平成12年4月4日以降行なわれる追加信託について適用するものとします。

② 変更後の第6条第2項の規定は、平成12年9月28日以降の純資産総額の計算に適用するものとします。

第9条 変更後の第30条第1項の規定は、平成11年12月1日以降計上される信託報酬より適用します。

② 変更後の第30条第3項の規定は、平成9年4月1日以降計上される信託報酬より適用します。

第10条 第34条第7項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者ごとの信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者ごとの信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。なお、平成12年3月31日以前の取得申込に係る受益権の信託時の受益証券の価額は、委託者が計算する平成12年3月31日の平均信託金(信託金総額を受益権総口数で除して得た額)とみなすものとします。

第11条 変更後の第36条の各規定は、平成12年4月3日以降の買取請求より適用します。

第12条 平成18年12月29日現在の信託約款第8条、第9条および第11条から第16条までの規定および受益権と読み替えられた受益証券に関する規定は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合には、なおその効力を有するものとします。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 1986年2月13日

東京都港区赤坂九丁目7番1号
委託者 日興アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
受託者 三井住友信託銀行株式会社

